

2021年度 事業報告書

(ホームページのみ掲載分)

13 組織別の活動状況	2
(1) 会議等	2
(2) 委員会の活動	2
(3) 部会の活動	15
(4) 地域本部及び地域本部管轄下の県支部の活動	27
(5) 関東甲信地域の県支部の活動	41

2021年度 事業報告書ホームページ掲載 一般事業

13 組織別の活動状況

(1) 会議等

定款に規定する会議を次のとおり開催した。

1) 総会

第 63 回定時総会を 6 月 16 日に開催した。議題は付属明細書を参照。

2) 理事会

理事会を 7 回(うち臨時理事会 1 回)開催した。議題及び理事会において審議または報告された規程類の制定・変更の内容は付属明細書を参照。

(2) 委員会の活動

(a) 常設委員会

本会の重要施策についての円滑な実施を図ると共に、常設委員会相互の連絡及び調整のため、常設委員長会議を 6 回開催した。会議の開催状況及び審議事項等並びに各常設委員会等の開催状況は付属明細書を参照。

1) 倫理委員会

綱領、啓発及び情報の 3 小委員会、倫理綱領関係規定改定ワーキンググループにより活動した。主な活動は次の通りである。

- ① 「技術士倫理綱領改定案」について検討を重ね、現綱領の「綱領本文」に加え「指針」を追加した構成とすることとし、改定文案を策定中である。また、現行の綱領に付帯する資料「技術士倫理綱領の解説」に対応する資料についても作成に着手した。
- ② 倫理事例集については、新たに創作事例を 1 件、「技術者倫理事例集」から 2 件を当ホームページに「最近の技術者倫理事例」として公開した。引き続き創作事例に加えて事例の収集・掲載文書の編纂を進めている。
- ③ 第 12 技術者倫理シンポジウムにつき、2021 年 5 月 19 日(水)に「安全と技術者倫理～最後の決め手は人間力～」をテーマとしてオンラインにて開催した。第 13 回目は 2022 年 5 月 18 日(水)午後、「アフターコロナ時代の技術者倫理」をテーマとしてオンライン開催予定で準備を進めている。
- ④ 新しい CPD 登録制度導入に伴い、研修委員会と調整しつつ、技術士倫理に関する P e ラーニングコンテンツの作成に着手した。
- ⑤ 2021 年技術士全国大会(東京)の CPD 行事として「技術者倫理情報連絡会」を開催し、倫理委員会の活動報告、技術士倫理綱領改定文案の紹介、および各地域本部や技術者倫理研究会の活動紹介・意見交換を行った。
- ⑥ 月刊「技術士」に、「技術者倫理シリーズ」10 編を掲載した。また、広報委員会との合同検討会議を 3 か月ごとに開催し、本シリーズの掲載内容及び今後の執筆者選定方針等について協議検討を行った。
- ⑦ 日本工学会「技術倫理協議会」に参加し、加盟する 13 学協会との情報交換を継続した。

2) 総務委員会

諸制度の検討、規則、諸手引きの制定、改訂、廃止の検討並びに会員による活動グループの管理等を行った。主な内容は次の通り。

- ① 2021 年度新名誉会員、フェロー、会長表彰者の審査及び推薦を行った。
- ② 活動グループの登録申請および活動報告書を確認し、問題ないものについて理事会に報告した。
- ③ 昨年度に引き続き、地域本部関連事項検討小委員会を継続し、地域本部からの提案事項など対し検討を行った。
- ④ 常設委員会などから依頼のあった諸規則の制定、変更、廃止について審議し、助言を行った。
- ⑤ 技術士 CPD 活動実績管理委員会、技術士 CPD センターの設置し及び、それに伴う研修委員会所掌事項の変更について審議し、承認した。

3) 企画委員会

- ① 部会活動の全国的展開の活性化を目的とした経費支援:2021 年度全国大会に合わせて各部会で開催した行事に対する経費支援を 6 件行った。
- ② 2022 年度事業計画：一般会員からの意見を求め、出された修正案、意見を踏まえて 2022 年度事業計画（案）を作成した。
- ③ 2022 年度事業計画書・収支予算編成：各委員会からの予算案の調整内容及び一般会計の統括本部予算編成状況について確認を行った。技術士 CPD 実績管理登録事業については新たに設置する「技術士 CPD 登録事業運営積立預金」との間で調整することとした。
- ④ 技術士資格活用委員会からの予算の審議：PV については、常設委員会等及び部会からの提案を取り入れた後に再審査を行うこととした。ラジオ放送については、1 月～6 月の予算が承認された。
- ⑤ “現役若手世代” 技術士 CPD 行事補助費事前申請：今年度は 4 件申請があり、3 件を承認した。
- ⑥ 会員拡大検討小委員会
- ⑦ 新規合格者の初年度年会費減免制度（2019 期創設）については、入会者の約 3 割の者がこの制度を入会理由としており、財政上の問題がないことから、継続が妥当と判断した。
- ⑧ 若年層・高齢層の年会費見直し（2021 期創設）については、ターゲットである 30 代以下の年代では入会率が向上したものの、制度の周知という課題があることから、減免制度の周知を強化し、結果を検証することが妥当と判断した。
- ⑨ 2021 年度業務執行状況：一般会計は概ね予定どおりの収支であるが、特別会計では二次試験の受験申込料は計画よりも、33 百万円減の予想となった。

4) 研修委員会

本委員会は「継続研鑽小委員会」、「技術系人材育成小委員会」、及び「IPD ワーキンググループ」から構成される。また、2021 年技術士全国大会（創立 70 周年記念）の企画運営委員会に参画した委員を含む。主な活動内容は以下のとおりである。

- ① 「技術士 CPD ガイドライン」により、技術士 CPD 登録証明書の発行申請、技術士認定会員の申請に対し承認した。CPD 登録証明書の発行件数は 829 件（対前年 32 件減）であった。
- ② 「技術士 CPD 講演会等のウェブ配信、収録及びウェブ掲載について（協力依頼）」を本会 CPD 行事主催者（部会・委員会及び地域本部等）へ発出するとともに、「技術士 CPD 行事における講演内容のウェブ配信及び収録・ウェブ掲載に関する手引き」の変更を

実施した。その中で日本技術士会の CPD 行事についても会員向け Web 個人配信を可能とすることとした。

- ③ 「技術士 CPD 管理運営マニュアル Ver1.1」 - 「Ⅲ. 技術士 CPD 活動に対する多様な研修の支援」により技術士 CPD 活動に要する労力、コストなどに顕著な格差を生じさせないようにするため、全ての技術士が利用できる e ラーニングの受講システムを構築するとともに、全ての技術士が容易に技術者倫理に取り組めるように倫理委員会の協力を得て技術者倫理に関するプログラムを作成し e ラーニングで提供すると規定されている。このため、倫理委員会及び統括本部事務局と協議し、e ラーニングによる技術者倫理の教材・視聴確認テストの作成及び e ラーニングの受講システムを構築中である。また、「技術士 CPD 行事における講演内容等の e ラーニングに関する規則（案）・手引き（案）」を作成し継続検討中である。
- ④ 文部科学大臣通知及び文部科学省令改正により新たな技術士 CPD 制度の普及啓発をより一層推進するため、本会 HP のトップページに技術士 CPD 活動実績の管理および活用制度に係る「新・技術士 CPD 制度」の案を作成し、「新たな技術士 CPD 広報に関するタスクフォース」へ提供した。また、「技術士 CPD」サイトの見直し案を作成し統括本部事務局へ提供した。
- ⑤ 技術士及び新たな技術士 CPD 制度に関する関係学協会との連携を深めるため、日本工学会、日本技術者教育認定機構（JABEE）、建設系 CPD 協議会等の委員に会員を推薦した。
- ⑥ 関連学協会間での CPD 相互承認を推進するため、本会の各組織から申請された技術士プログラムを建設系 CPD 協議会のホームページに掲載した。本年度の掲載件数は 127 件（対前年 51 件増）であった。
- ⑦ 技術系人材育成小委員会は若手技術者への働きかけ方、修習活動の実態調査に向けた検討を行った。
- ⑧ IPD ワーキンググループ（第三期）を設置し、IPD 活動の内容と活動の仕組みの具体化へ向けた検討を行い、IPD 活動の指針となる考え方の原案を作成した。また、国立教育政策研究所・JABEE・日本技術士会の三団体で構成される GAPC 翻訳委員会に、IPD ワーキンググループのメンバー4名が参画し、委員会の成果として IEA GAPC 第4版翻訳を公表した。
- ⑨ 2021 年技術士全国大会（創立 70 周年記念）では、前期（2019 年 7 月～2021 年 6 月）の研修委員会において企画運営委員会に委嘱されたメンバーが、大会の実施運営に携わった。

5) 広報委員会

月刊『技術士』の発刊については、4 チーム編成により、記事の企画、執筆者の選定、原稿の入稿管理、原稿の校正、印刷業者との調整を行い、毎号の刊行を計画通り遂行した。

今期は、地域本部との連携をテーマに全地域本部の広報委員と打合せと意見交換を行い、来年度以降の月刊『技術士』の企画への協力体制の確立を開始した。

また、今期から「広報戦略チーム」を設置し、広く技術士会のあらゆる組織に対して、外部に向けた情報発信を促すための検討を開始した。

主な活動は、次の通りである。

- ① 会報誌月刊『技術士』の企画・編集・発行（月 1 回）を行った。そのうち下記の 2 回の特別号を発行した。
 - ・2021 年 7 月号：トピックス「技術士の挑戦特集」

・2022年2月号：トピックス「2021年技術士全国大会（創立70周年記念）特集」

- ② ホームページ改善に関する企画・立案を行った。
特に、新CPD広報TFのメンバーとして、新しいCPD実績・管理システムの利用促進のために、HPの改善に取り組んだ。
- ③ 対外広報として、新聞やラジオ、YouTubeなどのメディアを活用した技術士の知名度向上を図った。技術士会のそれぞれの組織が実施しているこれらの広報活動を、ホームページで一元的に発信していく準備をスタートした。
- ④ 研修委員会、修習技術者支援委員会と協力して、「高専インフラテクコン」に「日本技術士会賞」の設置を提案し、第2回の今期から優秀チームに同賞の授与を行った。

6) 社会委員会

本委員会を構成している「司法支援小委員会」、「広報小委員会」の2小委員会及び「工事監査支援ワーキンググループ」において、以下の活動を行った。また、「防災支援委員会」、「科学技術振興支援委員会」、「技術士活性化委員会」の3実行委員会とも連携し活動支援を行った。

- ① 「司法支援小委員会」は、例年通り裁判所から「専門委員」や「鑑定人」等の推薦が依頼された。そこで、推薦手順に従って技術士パーソナルDB登録者の中から依頼内容に沿った適任者を選定し推薦した。2021年度の依頼件数は12件、継続再任が1件であった。近年の傾向として、裁判所からの推薦要件は、専門性が高度化している傾向が見られることから、引き続き個々の技術士の有する専門技術が活かせるようにDBへの登録事項の改善、並びに登録促進を募る必要が生じている。そこで、会員各位に対して司法支援活動の理解や協力依頼を目的とした「第3回司法支援講習会」を2021年10月21日に開催した。
- ② 「広報小委員会」は、日本技術士会会員の社会貢献活動を広く一般に周知し、技術士の地位向上に資するため、コロナ禍のために延期となっていた「第10回社会活動事例発表会」を2021年5月28日に開催した。また、社会貢献に関する活動を内外にアピールする目的で社会委員会のホームページの改定検討を行い、次年度には更新する予定である。
- ③ 「工事監査支援ワーキンググループ」は、本会に依頼された工事監査を実施（11自治体）した。また、会員各位に対して、工事監査技術の理解や広報を目的とした講習会を企画したが、コロナ禍のため延期とし次年度に開催することとした。併せて、地域組織との連携を図るために、情報共有を行っている。

7) 国際委員会

技術士制度改革の背景でもある人材育成の国際標準の枠組みや、その評価指標であるコンピテンシーの会員への周知に取り組むために、3つの小委員会を国内展開と海外対応の2つの小委員会に再編した。主な活動は、以下のとおりである。

- ① 2021年4月21日、「技術指導における安全保障技術提供管理ガイドブック」を取りまとめHPで公開した。また、海外活動支援委員会の実務研修「安全保障貿易管理（2022年3月5日）」に協力した。
- ② 5月6日、英国機械技術者協会（IMEchE）との友好協定の更新を行った。本協定に基づき、12月6日に第3回合同セミナー「Net Zero Emission」を開催した。
- ③ 5月22日、会員に対する実質的同等性に関する情報発信を主な目的とした「国際活動報告会」を開催した。

- ④ 6月21日～25日に2021年度IEA総会にオンライン参加した。GA&PC第4版が採択され今後の対応を委員会内で検討した。また11月2日、臨時特別会合にオンライン参加し、IEAレビュー審議に携わるとともに、現在レビューに対応中である。
- ⑤ 7月12日～15日に2021年度FEIAP総会、常設委員会(SC)/WG作業部会(WG)に、11月28日に執行委員会及びSC・WGにオンラインで参加し、東アジアの工学教育団体の動向等、各国の情報を収集するとともに、ホームページにて情報発信した。
- ⑥ 9月8日の理事会にて、委員会の英語表記の変更と「海外関係機関との協定等に関する手引」の書式を、国際活動推進基本方針(5月11日制定)に基づき変更した。
- ⑦ 10月27日より、国際活動の基本情報を学ぶための内部勉強会を、第3期に引き続き各月で開始した。資料に関してはホームページにて公開している。
- ⑧ 11月10日より、日本技術士会/国立教育政策研究所/JABEEの代表者によりGA&PC第4版の翻訳を行うための合同委員会が開始された。その設立と作業に研修委員会と共に携わり、2022年3月31日、統括本部のweb上で公開した。
- ⑨ 11月25日、研修委員会と共同で全国大会分科会「国際的通用性と日本の技術者の育成ー『コンピテンシー』一緒に考え 表現しようー」を企画・運営した。
- ⑩ 2022年1月12日、オーストラリア技術者協会、文部科学省、日本技術士会の3者による「APECエンジニア日豪二国間協定」を更新した。
- ⑪ IEAによるAPECエンジニア登録者名簿の公開に対応してわが国で情報を掲載するために、公開手引きや日本技術士会英文webにおける準備を完了し3月9日の理事会にて報告した(2021年度登録者より開始)。

(b) 実行委員会

1) CPD 支援委員会

技術士の資質向上(継続研鑽:CPD)は、技術士法に定める技術士の重要な責務である。CPD支援委員会(2021年7月より新体制)は、会員のCPD推進を支援すべく各種講座、講演会、研修会を企画し運営・実行する役割を担う。毎月CPD支援委員会を開催し、計画、準備、実施、反省のPDCAを廻している。主な活動実績は下記の通りである。

- ① 技術士第二次試験合格者研修会(6/5) Web配信
二次合格者に対し、「歓迎の挨拶」、「技術士制度と日本技術士会の概要」、「技術士と技術者倫理」、「技術士CPD概要」の説明会を実施し合格者からの質疑に応じた。各部会の説明会、合格祝賀会(懇親会)は中止となった。
- ② CPD中央講座(6/26) Web配信
テーマ「福島第一原発事故に向き合う」として、3名の講師による講演、シンポジウムを実施。
- ③ CPD発表会(12/11) Web配信
技術士活動の業績・研究発表の場として開催。論文応募12名(エントリー17名)のうち10名の発表者を選抜し、CPD発表会を実施した。
- ④ 新春記念講演会(1/12) 会場(機会振興会館B2ホール)+Web配信
慶應義塾大学富田教授をお招きし、テーマ「地方発の革新的技術が創るニッポンの未来～鶴岡サイエンスパークの挑戦～」としてご講演頂いた。賀詞交歓会(統括本部主催)は中止となった。
- ⑤ CPDミニ講座(2/26) Web配信
テーマ「明日から使えるエンジニアのための「伝える」話し方」としてコミュニケーション能力向上の実践講習を実施。

- ⑥ CPD 中央講座 (3/12) 講師のみ機械振興会館 B2 ホールから Web 配信
テーマ「頼れるエンジニアを育む環境づくり (技術者教育)」として 3 名の講師による講演、司会と 3 講師によるシンポジウムを実施。

2) 修習技術者支援委員会

修習技術者に対する IPD (初期専門能力開発) にための各種修習の場を提供することを主目的として修習技術者研修会を中心に月例行事として行った。各行事の広報・案内は、メーリングリスト、WEB による告知を中心に行った。例年実施の修習ガイダンスおよびキャリアプランセミナーは試験スケジュールの変更に伴い 2022 年度の実施を予定している。IPD と PC (Professional Competency) について委員会内でも勉強会を持ち理解を深めた。

① 修習研修会 (10 回)

昨年度から実施した WEB 研修会方式で行い、コロナ感染状況が一時鎮静化した時期には一部会場参加としたハイブリット方式でも開催した。基本演習課題である、「専門技術能力」「業務遂行能力」「行動原則」の理解と習得を目指して実施した。

また、今年度からの取組みとして当委員会委員が講師として問題提起を行い、グループ討議を主とする研修会も行われた。

② 修習技術者発表年次大会 (1 回)

年次全国大会は修習技術者によるプレゼンテーションの場であるが、本年度は主催を近畿本部にお任せして当委員会は支援を行った。本大会も WEB 形式で行われた。統括本部、近畿本部から選出された優秀な修習技術者 4 名によるコンピテンシーを重視したプレゼンテーションが行われた。最後に最優秀者が表彰された。

3) 青年技術士支援委員会

新型コロナウイルスの影響により、会場開催型の企画を順次オンライン開催へと切り替えた。

- ① アウトプット型の研鑽 CPD 行事 (外部講師による研鑽行事も含む) を定期的にオンラインで開催した。
- ② 第一次・第二次試験合格者交流会では、合格者同士の人脈形成を支援するとともに、技術士会への入会並びに青年技術士支援委員会への参画 (地域本部同士の交流の活性化も含む) に向けた導線強化を図ることができた。
- ③ 技術士全国大会 (創立 70 周年記念) 関連イベントとして「全国青年の集い 2021」を開催した。本行事には全国からのべ 150 名の技術者が集まり、「青年世代の技術者が次世代の主役になろう!」をコンセプトに、青年世代ならではの柔軟な発想で企画された各イベントに参加することで、未来を担う若手技術者としてこれからの自身の目標を設定するとともに、ともに成長できる仲間を得ることができた。また、本大会の大会宣言の推薦を研修委員会より依頼され、当委員会委員長が大会宣言を行った。
- ④ 第一次試験合格者向け修習ガイダンスにてパネル討論会を実施し、第二次試験受験に向けたモチベーション向上に貢献した。
- ⑤ 青年委員会の IT インフラで利用している機能について事務局と情報共有するとともに、現在の技術士会インフラへの代替可能性、技術士会インフラの現状について議論を行った。
- ⑥ 令和 2 年度活動年鑑を制作した。また、ホームページや Facebook にて活動紹介、主催行事の広報および報告を積極的に行った。また、全ての CPD 行事の開催案内及び開催

報告についてはプレスリリースを行い、新聞社に取り上げられるなど技術士の知名度向上に貢献した。

4) 技術士活性化委員会

「基礎研修小委員会」及び「業務支援小委員会」の2小委員会並びに情報発信メンバーにより活動した。

主な活動は、次の通りである。

- ① 技術士開業研修会を開催した。
入門コース…2021年5月19日にオンライン配信により開催し、110名が参加した。
実践コース…2021年11月19日・20日に会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、19名が参加した。
- ② 「技術支援基礎講座－JIS 法文書などの公文書の書き方、及びプロジェクトマネジメント革新－」を2022年9月15日にオンラインにより無料にて開催し、技術士及び経営学博士を講師にお招きして紹介した。225名の参加があった。
- ③ 「知的資産経営 WEEK2021 セミナー－知的資産経営における技術士への期待－」を2022年1月19日にオンライン配信により無料にて開催し、国の取組みについて経済産業省、内閣府及び技術士の講師をお招きし会員及び一般対象に紹介した。190名の参加があった。本セミナーは、経済産業省が取組む知的資産経営 WEEK2021 とのタイアップセミナーとして経済産業省の後援を得て実施した。
- ④ 「技術支援基礎講座－地域の低炭素化基盤整備支援のための研修会－」を2022年3月16日にオンライン配信にて開催し、地域の低炭素化の取組について環境省及び、技術士2名を講師にお招きして紹介した。169名の参加があった。
- ⑤ 予定していた「技術士が実施した支援・活性化の事例発表会」、「技術支援基礎講座－企業支援における環境視点(省エネルギー・CO2)削減の取組み－」は新型コロナウイルスの影響により中止にした。
- ⑥ 外部から依頼された技術士紹介業務について13件の依頼があった。技術士パーソナルDBに登録されている技術者に業務紹介を実施した。

5) 防災支援委員会

防災支援委員会は、通常時の活動と大規模自然災害発生後の活動について、以下を実施した。

- ① 地域組織（地域本部及び支部）の防災活動の支援
 - ・ 関東甲信県支部の防災連携を強化するため、第2回および第3回関東甲信県支部防災連絡会議を開催し、関東甲信県支部長、防災担当の参加を得た。
 - ・ 近畿本部・兵庫県支部、埼玉県支部の防災啓発行事、CPD 企画に参加し、連携活動を進めた。
 - ・ 東北本部の協力を得て内閣府主催「ぼうさいこくたい2021」の展示を実施した。
 - ・ 地域本部、県支部の防災活動を集約するとともに、士業連携や自治体との協定締結状況を調査し、逐次ホームページで公開した。
- ② 第17回全国防災連絡会議の開催
 - ・ 委員会の CPD 行事として防災の日(9/1)に開催、地域本部報告とともに討議を実施した。
- ③ 東京都災害復興まちづくり支援機構及び区部組織活動
 - ・ 統括本部における士業連携として、運営委員及び事務局員を派出し、機構運営に協

力した。

- ・墨田区災害復興支援組織の活動に協力した。

④ 会員による地域防災力向上に寄与する活動への支援

- ・震災対策技術展（横浜）に出展するとともに、市民セミナーを開催した。
- ・防災支援委員会の活動を紹介するため、Youtube チャンネルを開設した。さらにポスターや冊子類の更新及び新規製作を行い、地域本部、支部、会員からの支援要請に対応した。
- ・委員会主催および地域本部、県支部を支援して CPD 講演会を 3 回開催した。

⑤ PE-Bosai2020 ワーキンググループ

- ・日本技術士会の防災支援活動史を取りまとめ、これを分析することを目的としたワーキンググループ成果として、委員会活動史を編纂しホームページで公開した。

6) 科学技術振興支援委員会

本年度より、昨年度までの第一と第三委員会を統合して一つの小委員会として、二つの小委員会で活動している。第一小委員会は主として技術士会会員向けの支援・例会の開催、第二小委員会は主として一般市民を対象とした技術士会の啓蒙活動を主な目的としている。

① 第一小委員会

- ・会員が行う理科教室、科学技術系イベント活動への支援

理科支援活動への支援申請書及び申請要領についてホームページに公開している。2021 年度は、コロナ禍にも拘らず支援件数 43 件と、昨年度の 20 件から大幅に増加した。

- ・第六回理科実験事例発表大会の開催

理科教室活動等を行っている会員から、模範となる理科実験事例の発表が行われた。今回は、新型コロナ第六波の影響を受け、teams による完全オンラインでの開催とした。7 組の発表、デモンストレーションがあり、技術士として必要な知識・技術・プレゼンテーション能力を習得し、理科教室への活用を図っていくという目的につながった。今後も継続して事例発表大会を行っていく。

② 第二小委員会

- ・サイエンスアゴラへの参加申請

昨年度の「科学技術系イベント企画ワーキンググループ」で立案した内容のものをアレンジして、科学技術振興機構 (JST) が主催するサイエンスアゴラ 2021 に参加申請し、今年度は採択された。技術士 3 名、スポーツ・運動に携わる理工系学生 3 名によるパネルディスカッションを実施した。多くの方に参加していただき、盛況のうちに幕を閉じた。サイエンスアゴラには、今後も継続して参加していく方針である。

- ・サイエンス・インカレについて

文科省より、今年度以降サイエンスインカレは実施しない旨の報告があった。昨年度の実施が最終回との位置付け。そのため、サイエンスインカレのスポンサー企業・団体の集まりであるサイエンスインカレコンソーシアムも解散となった。

7) 日韓技術士交流委員会

宮城県仙台市での第 50 回日韓技術士国際会議（仙台）の企画・運営、および今後の韓国技術士会との新たな交流の在り方の検討を中心に活動を行った。

主なものは以下の内容である。

- ① 第 50 回日韓技術士国際会議を、対面会議と WEB 会議を併用したハイブリッド形式として開催した。

- ② 仙台市の会場（ホテルメトロポリタン仙台）と韓国の中継会場にそれぞれ登壇者、発表者および運営関係者が集い、WEB 会議を配信した。日本から 141 名の参加（対面 66 名、WEB75 名）、韓国からは 132 名の参加（対面 23 名、WEB109 名）を得た。
- ③ 本会議の企画・運営に当たっては、5 月に WEB 会議で両国の合同委員会を開催する等、韓国技術士会と緊密に連携し、無事開催することができた。
- ④ 日韓技術士交流 50 年の節目を迎えるにあたり、日本技術士会及び韓国技術士会における国際交流について、今までの活動の経緯や成果、課題を総括すると共に、変化する社会情勢や国際的な技術者の活躍などの視点から、両国の交流の意義を再確認することとした。背景となる社会情勢や科学技術や技術士制度のグローバル化の背景とその影響、国際的な技術者教育の同等性、通用性などの課題を把握し、国際交流を推進する上での国際活動基本方針に沿った「新しい国際交流の姿」を検討している。

8) 海外活動支援委員会

国際TFで検討され、2021年5月の理事会で決定された新たな所掌事項をもとに小委員会を編成し、委員全員が実質的な活動に参画できるようにし、情報共有を図った。技術士の海外活動の拡大、活動の継承、講習会・研修会を実施した。コロナ感染拡大に伴い海外での活動が不可となった。また、月例委員会、講習会・研修会はリモート主体の活動となった。

以下、小委員会の活動を記す。

- ① 研修小委員会：会員の海外活動に関する研修の企画、実施
5件のセミナーを実施（2021年度事業年度附属明細書を参照）
- ② PDB運用委員会：海外活動希望会員の情報運用（海外活動希望会員の情報のアップデート及び会員情報の分析、HPのメンテナンス）
ここ数年間の技術支援件数と成約数を検証した結果、成約率は約1%であった。
- ③ 海外対応小委員会：海外機関との覚書管理及び覚書による支援要請対応
所掌にあわせて統合。覚書の管理がメイン。ミャンマーは国情により、扱い中止。モンゴルは扱いを再検討。韓国は日韓技術士交流委員会と業務調整。
ベトナム：MOUを交すべくハノイUTC（University of Transport and Communications）とコンタクトを再開させた。Draftを送って、UTC内で検討中。
台湾：台湾經濟部（日本の経産省相当）と協定書は締結済みであるが、日本台湾交流協会（在日大使館相当）、他在日公的機関を訪問して今後の活動を説明した。
- ④ 内外連携小委員会：JICA、JETRO等の海外協力機関及びその在外部署と連携し、必要に応じて各部会とも連携し、技術士活躍の場を拡大する
2022年2月18日：JETRO 訪問
2022年3月1日：JICA リモートで打合せ

(c) 個別規程による委員会

1) 男女共同参画推進委員会

2021年10月までは技術士会が幹事学会を務める「男女共同参画学協会連絡会」の活動主体を当委員会が担当し、担当委員及び連絡会ワーキンググループが連絡会を運営し（2020.11.1～2021.10.31）、10月の年次大会・シンポジウム、第5回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査を実施した。

また、11月には技術士全国大会第1分科会「ジェンダー平等」を運営した。

2021年度の主な活動は以下の通りである。

- ① 技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに「技術サロン」をリモートにより4回開催(6、9、12、3月)。4回ともリモート開催であり、遠方の方や子供さんを傍らにしての参加者も多かった。9月度開催で、実質的に第50回(2020年3月度は中止)となった。9月度参加者には、「技術士キャリアモデル集—あなたも技術のプロフェッショナルになりませんか?—」(冊子)を贈呈
- ② 特定非営利活動法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト(GSTEM-CPP)主催の「女子中高生夏の学校2021~科学・技術・人との出会い~」に技術士紹介(動画:事前掲載)と「キャリア相談会」(リモート)に委員が参加
- ③ 月刊『技術士』の「男女共同参画シリーズその4」(D&Iに関する自社や自身の取り組み紹介等を2020年9月号から開始)の編集協力および「シリーズその5」の企画
- ④ 大学等に、キャリアモデル集はじめ委員会作成の冊子などを送付し技術士資格の広報を推進
- ⑤ 全国大会第1分科会(ジェンダー平等「すべての人が輝くジェンダー平等の社会へ~途切れない支援と働きかけを共に~」)の運営
- ⑥ 連絡会ワーキンググループ
男女共同参画学協会連絡会幹事学会としての活動を実施
 - ・第19期事務局を運営
 - ・第19期運営委員会の開催
 - ・第19回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム(10月9日「女性研究者・技術者を育む土壌を耕し意思決定の場を目指す人材を育成する—より多くの女性研究者・技術者を意思決定の場へ—」)の開催
 - ・第5回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査の実施(10月20日~11月30日)

2) 技術士制度検討委員会

これまで3期に渡って本委員会を設置し、日本技術士会としての考えを整理して文科省技術士分科会、制度検討特別委員会(以下「制特委」)、与党技術士議員連盟に対し提言を行ってきた。その活動の成果として、「技術士CPD活動実績の管理及び活用制度(以下「新たなCPDの仕組み」)」が大臣通知及び省令改正を経て実施されることになった。

しかしながら、本会が「技術士制度改革について(提言)最終報告」(2019年5月)で提案した更新制の導入は継続的検討事項となり、第11期技術士分科会に引き継がれることとなった。この状況を踏まえ今期も本委員会を継続設置し、以下の項目を中心に検討を行った。

- ・新たなCPDの仕組みの普及に関する取り組み
 - ・上記の仕組みの普及を通じて更新制に関する議論の深化を図り実現に繋げる
 - ・IPDシステムの導入、技術士補・総合監理の在り方を検討し制特委等へ提言
- 以下にチーム毎の活動項目の詳細を示す。

【チーム編成と活動項目】

■CPD検討チーム

- ・技術士CPDガイドライン(Ver.1)の策定
- ・技術士CPD管理運営マニュアル(Ver.1)の作成
- ・技術士CPDセンターが所管する上記ガイドライン、マニュアルに対するアドバイス
- ・技術士CPDセンターの作成する技術士CPDガイドブックに対するアドバイス
- ・技術士CPDガイドラインに基づく諸活動活性化(e-ラーニングシステムの導入、CPDコンテンツ作成、周知・広報活動など)に関する提案

- ・技術士 CPD センターが実施する CPD 活動のモニタリングに対するアドバイス
- ・更新制度実現へ向けた戦略と諸課題の検討

■ IPD 検討チーム

- ・我が国における IPD に関する文献等各種調査
- ・海外に於ける IPD システムの運用状況調査
- ・若手技術者、学識者、企業担当者へのヒアリング
- ・文科省の IPD 作業部会への提言内容の取りまとめ
- ・IPD 活動に関する議論取りまとめ

■ 法的検討チーム

- ・技術士制度改革全般に関して法的側面からのアドバイス
- ・更新制に向けた法的課題検討
- ・上記に加え法的側面からの検討が主となる下記課題についての検討実施

① 技術士補制度

- ・現行技術士補制度の課題調査
- ・技術士補に関する議論取りまとめと見直し案の作成

② 総合監理

- ・資格創設の経緯調査
- ・現状に於ける同上資格の位置づけ、活用状況調査、ヒアリング実施
- ・総合監理に関する議論取りまとめと見直し案の作成

3) 技術士資格活用委員会

『技術士制度改革に関する論点整理』に基づく第 10 期技術士分科会における検討報告（令和 3 年 2 月科学技術・学術審議会技術士分科会）において、技術士の資格活用については、技術士会が主体となることが明記されたことから、これを踏まえて次の事項について活動を実施した。

① 産業界活用推進チーム

- ・PV制作：PV企画書を作成し、技術士のPR効果を高めるために各部会及び常設委員会などから意見や提案を得る予定である。
- ・FM ラジオの番組制作：1 月～6 月まで「技術のみかた」をラジオ放送する。また、放送したコンテンツについては、YouTube にアップする計画である。

② 公的活用促進チーム

- ・「資格活用領域の拡大に向けた要望書」については、各省庁と対応中である。
- ・資格活用拡大に関するアンケート結果：各部会からアンケート結果の提出を受け、課題を抽出・整理する。
- ・査証人制度：特許法改正に伴う査証人制度への技術士の選任について、社会委員会と協働で最高裁に働きかける。
- ・その他：NPO 法人との協業に関しては内容を吟味中である。

③ 国際活用促進チーム

- ・インフラ輸出関連：国交省国際プロジェクト推進課を訪問予定。
- ・JICA 及び JETRO 打合せ：JICA には情報サイトの共有、CPD 加点対象、建設以外の 20 部門の活用を依頼予定。JETRO には、チーム活動の紹介及び海外支援委員会への繋ぎを予定している。

④ その他

会長が投稿された「月刊経団連」の記事への反響を確認し、制度検討の進捗状況も勘

案しながら、経団連加盟会社の技術者教育について協力の可能性を検討する。

4) 組織改革委員会

2021年3月理事会にて、組織改革委員会設置・運営規則に基づき委員会を設置。

2023年6月までに統括本部のガバナンス機構の構築、地域組織活動の活性化に向けた組織改革を検討する。

委員の構成としては、会長を委員長とし、副会長、専務理事、常務理事、総務委員長、地域本部長を役職指定委員とした。2022年3月理事会に「公益社団法人日本技術士会組織行動規範」を付議し検討、策定された。

委員会の傘下にガバナンス適正化小委員会と組織改革小委員会を設け、それぞれ以下の内容を検討することとした。

① ガバナンス適正化小委員会

- ・統括本部に関する規程の制定検討
- ・日本技術士会コンプライアンス規程（役職員倫理規程）の制定検討
- ・事務局の事務取扱規程の整備（情報セキュリティ規程を優先的に検討）

② 組織改革小委員会

- ・統括本部に関する規程の制定検討（ガバナンス適正化小委員会と検討作業を共有）
- ・地域組織設置面からの組織改革の検討
- ・地域組織活動費等活動支援面からの組織改革の検討
- ・役員候補者選出選挙制度に関する検討

5) 日本技術士会創立70周年記念 技術士全国大会 企画運営委員会

2021年11月に開催された第47回技術士全国大会（創立70周年記念）を円滑かつ効果的に企画・運営を行い、大会を実施した。（大会の詳細は附属明細書を参照）

① 20年1月に2021年技術士全国大会（創立70周年記念）企画運営委員会を設置し、関連する7つの小委員会（基本検討、渉外、式典、広報、会計、危機管理、分科会）を置くこととした。

② 小委員会全体のキックオフミーティングは2020年9月に実施し、小委員長・主査会議では企画運営委員会幹事会への提案事項などをまとめ発議することとし、最終決定機関は幹事会とした。総人数は75名の委員が選任された。各小委員会で具体的な企画運営を行い、最終決定機関は企画運営委員会幹事会とした。

③ 大会開催の状況

・分科会

11月25日（木）13:30～16:30に機械振興会館を会場とし、対面参加およびWEB参加（Teams 個人配信）のハイブリッド形式として、5分科会が開催された。

・記念式典/記念講演/分科会報告/大会宣言

11月26日（金）14:00～17:35にパレスホテル東京2階の葵の間を会場として開催された。（参加者193名）

・交流会

引き続きパレスホテル東京にて開催された。今回は飲食を伴わない立席方式で行われ、出席者間で歓談が行われた。

(d) 役員候補者選出選挙管理委員会

1) 本委員会は役員候補者選出選挙及び地域組織における幹事選出選挙を所掌し、その事

務を管理する。また、本委員会は委員長、副委員長、幹事で構成する幹事会を設け、緊急性のある課題に対処することとしている。

2) 会議開催状況

2021年度における活動は以下の通り。

役員候補者選出選挙及び地域組織における幹事選出選挙の開票作業及び開票結果の確認を行い、各立候補者へ選挙結果を通知した。

(3) 部会の活動

本会の重要施策についての円滑な実施を図ると共に、部会相互の連絡協調及び部会活動の活性化に資するため、部会長会議を4回開催した。部会長会議の開催状況及び審議事項等、また、各部会の開催回数、部会における講演会及び見学会は付属明細書を参照。

1) 機械部会

毎月第二金曜日午後の定例幹事会・講演会開催を活動の主軸としている。新型コロナウイルス感染対策緊急事態宣言下においても、部会活動をハイブリッド（会場での講演とWeb配信の併用）で実施することを基本方針とした。結果、若干のイベントに制限がついたものの、期初に立案した企画内容の目標をほぼ達成した。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

毎月第二金曜日午後に幹事会を開催。基本、会場参加とWeb配信のハイブリッドとした。次年度は年次大会を企画立案中。

② 講演会

毎月実施の講演会を5月と6月を除き（中止）、4地域本部会場配信も含め企画しハイブリッドで実施した。11月は全国大会に合わせて併設機械部会を実施。毎年のイベントとして、地域本部との連携を強めていく。

③ 土曜例会

第二金曜日の定例講演会とは別に合格者歓迎会として1回実施した。今後、土曜例会は参加者が直接ディスカッションする場の提供などを主体にし、毎月の定例会とは企画主旨を分けて開催していく。

④ 見学会

「日本工業大学 工業技術博物館」の見学を小人数で実施した。

⑤ その他

相互連携協定を締結している日本機械学会と従来実施してきた市民フォーラム主体のイベント参加は発展的に解消した。この代替企画として、特別講演会（日曜例会にて）を行った。今後、機械学会とは学生・若手技術者を中心に、これからの社会で活躍を続けるための人材・技術者育成に係る内容について連携を深めるイベントを共催する方針とした。

2) 船舶・海洋／航空・宇宙部会

本部会は、日本技術士会で唯一複数の部門で構成されている部会である。主な活動として、奇数月に東京地区において定例部会を開催している。また偶数月に中部本部の航空部会が中部航空部会例会を名古屋・岐阜地区で開催しており、当部会はこれに連携している。定例部会では、通常およそ30名が参加していたが、Teamsによるオンライン開催により、多いときで90名以上と参加者は大きく増えている。また他部会からの参加者が多いことが特徴である。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会・委員会は開催せず、計6回の定例部会（5, 7, 9, 11, 1, 3月に開催）にて連絡会を開いて情報共有を実施した。幹事会はメール会議を必要に応じて開催している。なおいずれも新型コロナウイルス感染予防のためオンラインで実施している。

② 講演会

講演会は定例部会に併せて開催し、6回の講演会を開催した。併せて、30から60分の話題提供（技術講演）の場も設けている。なお、すべての講演は個人へのWEB配信を実施し、日本技術士会の方針に沿って9月からは有料化し会員のみへの配信としている。

③ 見学会

2021年度は、11月に見学会を計画したものの、コロナ感染状況から中止とした。

④ その他

3月の定例部会で第一次試験/二次試験合格者歓迎会を実施した。

3) 電気電子部会

電気電子部会は、原則1月、8月を除く毎月の活動として、技術士の資質向上のため講演会・見学会を開催し、CPD取得の場を提供している。

講演会では、WEB会議システムを活用し地域本部へ配信を行っている。また、CPD実施の相互連携を行っている電気学会のCPD活動を有効活用していただけるように開催情報を提供している。

技術士全国大会では地域本部との連携を図るため合同で見学会を開催している。

2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、状況に合わせてWEB会議システムの活用や参集・対面での部会行事を開催した。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

- ・部会報告会上期（7月）と下期（12月）は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、部会報告会資料をHPに掲載した。
- ・部会幹事会を2回、オンラインで実施した。
- ・部会運営会議を原則月1回実施した。
- ・部会幹事、統括本部の常設委員会、実行委員会委員の変更を行った。

② 講演会

- ・年8回（8、1月休会）の講演会を開催し、動画収録を行い「Pe-CPDシステム」で公開した。
- ・6月以降（8、1月休会）は地域本部へ配信を行った。
- ・10月からは、会場参加型、遠隔個人配信、地域本部配信、収録を併用して実施した。

③ 見学会

- ・11月の見学会は2021年技術士全国大会（創立70周年記念）部会関連行事として実施した。
- ・3月の見学会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

④ その他

- ・6月に予定していた電気電子部会第一次・第二次試験合格者合同歓迎説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期とした。
- ・電気学会と隔月で意見交換会をオンラインで開催した。相互連携の一環として、CPD行事を同報メールで案内し、会員相互のCPD機会の提供を図った。
- ・12月に第三回全国電気電子部会長及び部門代表者会議をオンライン開催し、8地域本部及び7関東甲信県支部より出席があり意見交換を実施した。

4) 化学部会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

基本的には、見学会を予定している4月と10月を除き、部会幹事会を毎月の定例講演会の前に開催している。幹事会では今後の講演会等のスケジュール、講師の外部専門家の選定、理事会・委員会活動報告等を行っている。

本年は、コロナ感染拡大防止対応のため、すべてのWEB開催した（12月は、ハイブリッド）また、総会（全体会合）は、コロナ感染対応のためWEB開催となり6月に、定例講演会の後に開催した。

② 講演会

午前中開催の幹事会の午後に、定例講演会を行っている。以前木曜日開催を主体としていたが、現役会員等が参加し難いとのことで、本年度から、全て土曜日開催とした。本年は、コロナ感染拡大防止対応のため、すべてのWEB開催となった。(12月は、ハイブリッド)。対面での講演会の良さは比べ様がないが、WEB開催となったことで、遠方の講師先生、聴講者の来場のご負担が低減でき、参加者が増加した。さらには、米国在住の講師との直接の講演会(4月)を開催することも出来た。

講演会は各月、外部専門家と技術士(主に化学部門)1名ずつをセットにして、外部専門家からは幅広いジャンル(e.g. 高分子と応用技術、セラミクスと炭素材料、触媒、表示材料、粉体技術)のご講演を頂き、技術士には自身の業績廻り(e.g. 環境技術、海外活動、粉体技術、電子デバイス、印刷技術)の話題を講演してもらった。

また、人脈と視野の拡大を目的に、他部会との交流を推進している。本年度は金属部会と繊維部会との合同講演会を11月の全国大会にて実施した。

また、次代の化学部会を担う現役世代(「若手の会」)の技術士を対象とする年2回の定例土曜講演会は、コロナ感染対応のため、1回となり、1月にWEB開催した。また、例年実施している子供向けの理科教室は、コロナ感染対応のため中止した。

③ 見学会

例年度は4月と10月に2回見学会を開催している。本年度4月度は、川崎市キングスカイフロント地区ナノ医療イノベーションセンター見学を企画し、進めていたが、コロナ感染拡大防止対応のため中止とし、WEB講演会に切り替えた。また、10月度も、見学会を中止し、WEB講演会に切り替えた。

⑤ その他

・化学物質管理研究会

「化学物質管理」に特化した専門知識を習得するため、偶数月に勉強会、事例研究会、セミナーを近畿支部、中部支部との間でWEB中継して開催し、その講演会の前に同じくWEB中継して幹事会を開催し入会承認、行事、講演企画等を検討している。本会を母体として立ち上げた(一社)化学物質管理士協会(Pro-MOCS)が令和元年度から実施している「化学物質管理試験」の受験(民間)資格を得るため、および専門知識を深めることを目的としている。総会(全体会合)はコロナ感染を避けるために書面にて令和3年5月16日に開催した。技術士化学部門等の受験者が「化学物質管理試験」試験に合格すると、「化学物質管理士(Pro-MOCSが商標登録済)」を名のことができ、令和3年度は4名合格した。

・部会外展示活動:化学部会の活動の紹介、技術士の認知度向上を目的に、例年、日本化学会春季年会、新化学技術推進協会の異業種交流コーナーにブース展示を行ってきた。新型コロナウイルス感染に伴い、残念ながら、昨年度に続き本年度も、ブース展示が中止となった。

5) 繊維部会

今年度もオンラインないしは対面併用での部会ミーティング、CPD講演会、若手技術士交流会を行った。オンラインによって、全国、時には海外在住の会員の参加も得られ、過去の対面の時よりも多くの人に参加いただけた。なお、若手技術士交流会は、一般社団法人日本繊維技術士センター(以下JTCC)と連携しながら進めた。

① 部会における年次大会(全体会合)・委員会活動・幹事会

日本技術士会理事会および部会長会議の後、全国の繊維部会会員を対象にオンライン方式で部会ミーティングを5回開催し、日本技術士会理事会および部会長会議、また日本技術士会全国大会の報告を行うとともに、繊維部会の体制の協議や会員間の情報・意見交換を行った。出された意見や要望は、日本技術士会部会長会議で紹介した。

② 講演会

繊維部会主催で2回の講演会をオンラインで行い、延べ69名が参加した。また、11月の全国大会（東京）時には、化学部会、金属部会との共同で、講演会とSDGsへの各部門技術への取組みについてパネルディスカッションをオンラインで行い、合計128名（繊維部会からは33名）が参加した。また、若手技術士交流会を5回、JTCCと連携して対面・オンライン併用方式で行い、計12名の技術士が各人の業務内容の紹介・解説を行い、延べ326名（内、会員は延べ129名）の参加を得た。

③ 見学会

新型コロナウイルス感染拡大のため見学会は実施できなかった。

④ その他

- ・ CPD制度の改正に伴う「技術士CPDガイドライン」および「技術士CPD管理マニュアル」について、9月19日の繊維部会の際に、技術士制度検討委員会中川裕康委員長から説明をいたかい、新CPD制度について学んだ。
- ・ 繊維部会とJTCCの会員（266名）に対して、日本技術士会への入会、CPD登録、技術士活用の状況、要望・意見についてアンケート調査を行い（回答率55%）、現状を把握した。概要は日本技術士会部会著会議でも報告した。
- ・ 技術士第一次および第二次試験合格者歓迎会を7月34日の若手技術士交流会と併せてJTCCと連携して対面・オンライン併用方式で行った。第二次試験新合格者4名がオンラインで参加した。

6) 金属部会

新型コロナ感染の流行によって、部会に於ける行事は、4月以降の全てオンラインで実施している。ウェブによる講演会は、遠隔地からの参加者や他部会も加わり、従来より多くの人が参加できた。

① 部会における記念行事、定例部会、役員会（幹事会）

定例部会は、毎月第4日曜日13:30～、計11回開催した。前半は、講演会、後半は部会内情報交換及び新技術紹介を行った。ウェブ（Zoom）利用によって遠方からの参加がし易くなったことと、開催日時を現役が参加し易い日曜午後に変更したことによって、多くの参加者を得ることができた（約80～120名）

役員会は、2回（7月、12月）行い、部会運営方針の審議・決定を行った。

7月より部会活動を円滑に行うために執行役会を実施し、CPD行事や会員獲得、部会員へのサービス向上を図る企画を行っている。

新年会の代わりに1月に吉武記念講演会を開催した。92名の参加があった。

② 講演会

毎月オンラインで12回実施した。講演内容は、会員が関わっている関連業務を主体に、主に地方会員による技術講話を実施した。講師は全て金属部会員による。

③ 見学会

コロナ禍で実施を断念した。

④ 合同部会

全国大会連動で繊維・化学・金属三部会合同部会を「SDGs」をテーマに開催したところ124名のオンライン参加者があった。

⑤ 幹事の増員

地方幹事を5名、部会活動担当幹事を1名、合計6名の幹事を新規任命した。地方幹事は地方会員の捕捉と部会への橋渡しが役割であり活動を展開している。

⑥ YES-Metals!

YES-Metals!は、若手技術者の集いである。2009年2月に発足以来、13年経過、会合も125回(2022/3 現在)を重ね活発に活動している。他部門からの参加も多く、メンバーリストも約500名に達している。

⑦ 金属部会CPDシステム登録講習会

12月と2月にCPD実績の登録方法システム取り扱い説明のオンライン講習会を実施。12月には21名、2月には41名の参加者があった。4月の2021年度申請に向けて活動している。

⑧ 金属部会CPD技術セミナー

3ヶ月毎に金属部会員による最新技術セミナーを企画。3月13日溶接技術開催。81名の参加。以降、6月金属最新技術、8月開業・独立、12月脱炭素化、3月表面技術のセミナーを準備中。開催テーマ要望が数多く寄せられている。

⑨ その他

- ・コロナ期間中の歓迎会は2019-2021年度をまとめて実施する。
- ・最近三年間の新規登録者を対象に、技術士活動説明会を実施した。約3分1の人が参加し交流を深めると同時に、今後の技術士会、部会活動への積極的参加が期待できる。
- ・2022年CPD講演予定者全員を対象に事前説明会を実施した。
- ・2021年5月以降の全てのCPD行事ではFormsを用いてオンラインアンケートを実施。参加者の大半からの回答があり運営に役立てている。講演内容に対しての質問や意見も数多く寄せられ講演会のあとの振り返りや質疑応答が格段に充実している。
- ・毎月金属部会長便りを発行。金属部会の活動実績や今後の展開方針を部会員向けに発信している。

7) 資源工学部会

年6~7回の例会(講演会・後幹事会)及び年1回の見学会を開催している。講演内容は、会員或いは有識者の講師による講演(質疑応答を入れて90分程度)となっている。2021年度の講演会は機械振興会館での開催に加えてWeb配信を実施した。幹事会もWeb会議方式で実施し、地方、海外からオブザーバ参加があり、その一部は部会幹事に就任した。

① 70周年記念全国大会

11月の70周年全国記念大会において当部会の境幹事(前研修委員長)が運営委員会委員長を務めた。部会員に大会情報を伝え、多くの部会員が参加した。

② 部会役員選任、委員会委員派遣

7月に理事1名、部会長1名、副部会長3名、部会幹事12名を選任した。また、当部会から総務委員会、企画委員会、研修委員会の各常設委員派遣を決定した。

③ 部会活動(幹事会、CPD講演会、見学会)

講演会に引き続き幹事会を実施した。内容は理事会報告、常設委員会委員からの報告等による情報交換、意見交換、部会内必要案件の検討等である。CPD講演会は機械振興会館会議室及びWeb配信併用で7回実施し、合計792名の参加者があった。演題は再生可能エネルギー資源、資源リサイクル、鉱物資源の開発、鉱業全般、地球環境等に関するものであった。見学会はコロナウイルスの影響を考慮し中止とした。

8) 建設部会

① 年次大会(全体会合)・委員会活動・幹事会

2021年度は毎月1回の割合でWeb会議併用の幹事会を開催し、理事会報告や懸案事項の

協議を通じた意見交換を行い、部会の意見を理事会等へ反映した。

幹事の大半は常設委員会や特別委員会、実行委員会の委員として、また、個別規定による委員会の委員として参画し、各委員会と部会との意思の疎通を図っている。

部会には企画委員会、研修委員会、広報委員会を設け、部会への意見照会等の審議、CPD行事の企画運営、広報活動を行った。

② 講演会

講演会の企画運営は、部会研修委員会が行い、講演テーマおよび講師の選定、講師との折衝、当日の司会等について、担当者を決め実施した。

2021年度は6回の講演会を開催し総勢911名が参加した。このうち、10月は「技術士CPD活動実績の管理及び活用制度の開始」についての講演会を開催し378名の参加があった。また、12月は定例化している次期土木学会会長による講演会を開催した。今年度はWeb講演会あるいはWeb方式併用の講演会を開催したが、今後も同様の開催方法で講演会を充実していく方針である。

③ 見学会

2021年度はコロナ禍の影響で現場見学会は全て中止とした。

④ その他

毎年度開催していた建設部会主催の技術士二次試験合格者祝賀会は、昨年に続き今年度もコロナ禍の影響で中止とした。

関東甲信地域県支部代表者との意見交換会を10月5日に開催し、継続的な意見交換およびCPD活動の連携について確認した。

技術士全国大会（創立70周年記念）において、11月26日に、地域本部建設部会との意見交換会を開催した。ここでは、各地域本部の活動状況に加え、建設部会の運営方針、活動状況、技術士制度検討委員会での検討状況について報告し、情報共有した。

9) 上下水道部会

部会活動は上下水道部門の技術士に有益となるCPDを提供する講演会を中心に活動を行った。これまでと同様に、講演会への参加を容易にするために、会員対象である場合は平日の夜間、第一次・第二次技術士試験合格者対象である場合は、土曜日開催とした。

新型コロナウイルス対策を行い、8月の中国本部中継、11月全国大会はリアル+オンラインで講演会を行ったが、それ以外は感染状況を考慮してオンラインとした。今後は、状況を見ながらリアル+オンラインで講演会を開催することとしている。

講演会は毎回、講演収録と会員個人配信を行っている。オンラインで距離の制約が無いことから、参加者はリアルと比較して参加者は倍増し、全国から参加される方が多くなっている。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会は実施していないので、同報メール及びCPD行事案内で会員に対して幹事会への参加呼びかけを行った。このことにより、幹事以外の参加者があったことから、今後も継続していく予定である。

委員会活動における委員は幹事の中から選出し、活動内容を幹事会で報告し、各委員会から要請に対して、部会として協力を行った。

隔月開催している幹事会では、講演会、見学会等の企画や結果分析、重要事項の審議及び理事会、部会長会議、各委員会報告を行った。年間6回を開催し、全てオンラインで行った。

② 講演会

講演会のテーマは上水道関係と下水道関係が片寄らないように、交互に開催した。

講演会は6回開催し（中国本部からのWEB中継1回を含む）、2回はリアル+オンライン、4

回はオンラインで行った。実施したアンケート結果によれば、オンラインであることは好評であり、今後もオンライン講演会は継続する必要性を感じている。

会員増強を目的として、上下水道部門の一次・二次試験合格者は、合格後一年間は講演会の会費を無料とした。

③ 見学会

見学会はコロナウイルス感染対策により中止とした。状況考慮しながら、県支部との連携を図っていく。

10) 衛生工学部会

例年、講演会と見学会を隔月で交互に開催しているが、2021年度は2020年度と同様、コロナ禍の影響により見学会はすべて中止とし、講演会（WEB）のみ開催した。新合格者の歓迎会は、5月に一次・二次合同でWEB・リアル併用にて計画したが、感染状況を鑑みWEB開催のみとし画像を通して自己紹介を行った。

① 年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

幹事会は3回実施し、部会の運営方針、年次計画、講演会の内容に関する協議などを行った。それ以外に重要事項の協議や意見交換は適宜eメールを利用して対応した。講演会開始前に実施していた部会は、WEB講演会準備のため理事会、部会長会議、各委員会からの報告の時間をあまり確保することができず、2020年度と同様に情報の水平展開に問題を残した。

② 講演会

講演会は6回実施した。「2050年脱炭素社会実現のための空気調和・衛生工学の役割」、「最近の廃棄物・リサイクル行政の動向」、「技術士のための技術史・産業遺産研究のすすめ」、「行き場のない再エネ電力を有効活用した脱炭素を目指したスマート農業の取り組み」、「脱炭素社会と再生可能エネルギー100%を目指すデンマークの取り組み」、「建築・都市のレジリエンスとSDGs」を行い、専門分野最新技術、周辺技術に関する理解を深めた。

③ 見学会

コロナ禍の影響により中止とした。

③ その他

本会の会員増加目指し、新合格者に対しては例年通り見学会・講演会の参加費を1年間無料とした。

11) 農業部会

講演会等の開催を通じ、会員相互のコミュニケーションを促進することにより、会員の業務機会の拡大及び質の向上を目指している。部会活動に伴う幹事の負担軽減のため部会員の幹事への積極的な登用を進めている。また、関東以外の会員との連携を強化するため、地域部会への講演会の発信を積極的に進めているほか、本部以外の部会員にも幹事への就任をお願いしている。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

部会活動のオンライン対応を進め、幹事会・例会は10月からハイブリッドに完全移行した。部会活動への参加を推進するため部会員の幹事登用を進めている。2021年度は新任3名を加え（退任2名）WEB講演会に向けた体制整備を進め、部会活動の充実を図った。2021年度末で幹事は理事、部会長、副部会長を含め49名である。

② 講演会

衛生対策に注意して6回の講演会を開催し、毎回約40名の参加を得た。従来からの主催会場及び地域本部・県支部の遠隔会場に加え、2022年2月からは個人配信（会員）を開始したと

ころ、38名の遠隔個人の参加があった。

引き続き講演会のWEB中継地域の拡大、講演録画のHP掲載、講演資料のペーパーレス化を進めた。なお、情報交換会は開催しなかった。

生物工学部会との連携は3年目を迎え、2020年12月の共催講演会（オンライン）では農業部会及び生物工学部会に共通するテーマについて講演を行った。講演会に引き続き、技術懇話会（オンライン）で両部会員間の交流を深めた。

③ 見学会

新型コロナウイルスのため中止した。

④ その他

10月に「技術士CPD活用実績登録制度説明会」を開催し、会場・オンラインで37名が参加した。

12) 森林部会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会（部会総会）は、4月19日に部会幹事等必要最小限の出席者に限定して開催した。2021

年度の部会幹事会は年5回実施し、「日本技術士会（統括本部）の動向」や「森林部門技術士の活用促進」等について報告し、必要な協議を行った。

なお、部会の年次大会の懇親会及び技術士試験の森林部門での第一次試験合格者と第二次試験合格者の歓迎会はコロナ感染症の拡大状況等を踏まえて中止した。

② 講演会

講演会は4回実施し、総勢411名が参加した。林業・林産、森林土木、森林環境の各専門分野における外部講師等を依頼し、実施した。

③ 見学会

本年度は実施しなかった。

④ その他

・契約方式の変化（総合評価方式の導入等）に対応した技術士の活用、継続研修（CPD）の積極的評価について、10月に発注官庁である林野庁に対し陳情を行った。

・会員に対しては、ホームページ及び同報メールにより講演会の案内、森林・林業行政の動向、部会の動き等に関する情報提供を適時に行い、その内容の拡充を図った。

・部会会計が統括本部の会計に統合されるに当たり、関係団体である森林部門技術士会との間でCPD講演会等の実施に向けた覚書を締結した。

13) 水産部会

部会活動は、CPDの場を提供する講演会を中心に実施した。部会主催の講演会は、参加しやすく予定が立てやすいように固定化した奇数月の第2土曜日として開催し、Web配信の併用により中国本部への中継及び個人配信も実施した。なお部会の年次大会時の懇親会及び技術士試験水産部門での第一次試験合格者及び第二次試験合格者の歓迎会は中止し、合格者ガイダンスだけを実施することとした。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

部会年次大会は5月に開催した。決算報告を中心に活動の総括を行い、次年度の活動計画についても提案・議論を行った。

幹事会活動は2ヶ月毎の講演会開催時に併せてWeb併用で行った。理事・部会長・各委員から理事会報告、部会長会議報告、各常設・実行委員会報告を行い、それらに対応して必要な協議を行った。

② 講演会

例年通り2ヶ月毎に講演会をWeb配信併用により開催した。水産に関する専門家を招き講演を行い、講演後に講演者との質疑応答などの自由討論を行った。さらに、講演を録画しCPD講演内容のHP視聴コーナーにも掲載した。

③ 見学会

令和3年度は、新型コロナの影響で開催を見合わせた。

④ その他

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京ビッグサイト）において無料相談ブースを開設し、3日間で延べ13人の技術士が窓口を担当した。技術士の活動紹介のパネルを掲示するとともに、対応内容は養殖・加工などの水産技術に関する指導や技術士試験の紹介等を行った。また、セミナーも開催し2名の部会員が技術紹介を行った。

水産部会のアウトリーチ活動の一環として、水産に関わる情報誌「アクアネット」及び「水産界」に技術紹介として部会員がリレー執筆を行った。また、日本水産学会水産教育推進委員会、（国研）水産研究・教育機構、（公財）農学会に委員を派遣するとともに意見交換を実施した。

14) 経営工学部会

今年度も、新型コロナウイルス感染対策の関係から会場参加での活動はできず、Webによるネット経由の活動となった。このため、人脈構築のためのワンコイン交流会等は開催できずに終わった。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

例会は6回、幹事会は例会日前を中心に7回開催し、ネット経由を基本として実施した。例会では理事会・部会長会議・委員会の報告を行い情報の共有を図った。事業・収支の報告・計画を議案とした年次総会は6月にメールベースで開催し143名の参加を得た。本部委員会活動には、常設委員に7名、実行委員他に8名が参加した。

② 講演会

例会、勉強会として計5回、「実務研究」「業績発表」などテーマを設けてネットでのWeb開催とし、延べ441名のオンライン参加を得た。講師の了解を得た講演は収録し、Pe-CPDからのHP視聴に8本提供している。7月には令和2年度2次合格者を対象に合格者歓迎を兼ねて講演・討論会をWebベースで開催し、42名（合格者12名）の参加を得て交流を図ることができた。

③ 見学会

年間を通して計画自粛とした。

④ その他

日本経営工学会、日本IE協会との三団体連携活動として、従来からの学会会誌への投稿を継続、「技術士を目指そう説明会」（東京：12月）の共催、テーマ講演会（2月）についてはWebツールを活用して実施した。

地域との連携活動として、11月の全国大会に併せ5年ぶりに経営工学部会合同専門部会をWebベースで開催した。地域本部からの24名を含めた65名の参加を得、今後の継続的な活動の端緒となった。

部会WGとしては経営工学ビジョン策定活動を20数回にわたり進めており、4月報告を目指している。

15) 情報工学部会

情報工学部会の活動の主目的は、部会員の継続研鑽とヒューマン・ネットワーク構築の支援である。部会運営は、原則として月1回の月例会(金曜日 18:30~20:00)と月1回の幹事会(月曜日 19:00~20:00)を基本とし、イベントとして、年1回の総会、技術士全国大会併設の特別部会、情報処理学会と連携したCPD コラボレーション(講義とワークショップ)等を実施している。2021年度は、計12回の部会を開催した。

① 部会における年次大会(全体会合)・委員会活動・幹事会

5月21日に総会を開催し、事業報告、会計報告、役員選挙結果報告及び講演会を行った。11月26日には、技術士全国大会(東京)に併設した特別部会(講演会)を開催した。幹事会はほぼ月1回、計11回開催した。また委員会活動は、常設委員会に7名、実行委員会に9名、個別規定委員会(選挙管理委員会を含む)に14名、計30名(延人数)の部会員が委員として各委員会活動に参画した。

② 講演会

2021年度は、11回の講演会を開催した。この内、5月は総会を兼ねて実施し、7・11・3月は土曜日の午後を利用し情報処理学会との(覚書に基づく)CPD コラボレーションとして講義とワークショップを実施した。6月18日は2次合格者祝賀会を兼ねて実施し、新合格者が参加した。1次合格者祝賀会は、2021年度の合格発表が2月下旬の為、準備の都合上、今年度は実施しなかった(2022年4月に実施予定)。Web中継は、地域本部からの希望に基づき8月に実施、5・6・8・9・10・1月には個人会員向けに実施し、全国の部会員の参加の便宜を図った。(5・6月は対面とWeb中継のハイブリッド形式)

③ 見学会

新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した。

④ その他

- ・CPD機会の減少への対応として、講演会のWeb中継を個人会員向けに実施した。
- ・新合格者・JABEE修了者に対して1年間有効の部会参加費1,000円割引を実施し、部会参加の便宜を図った。
- ・情報処理学会と連携し(覚書を締結)、高度IT人材育成等について取組みを進めている。2018年度合意された連携内容(認定情報技術者(CITP: Certified IT Professional)制度における技術士(情報工学)資格の活用等)に基づき、今年度も継続して「技術士(情報工学)を対象とした認定情報技術者(CITP)資格の審査及び申請料の一部免除」が実施された。

16) 応用理学部会

応用理学部会は、基本的には毎月定例会(幹事会及び講演会)を開催し、会員及び一般の専門技術者に継続研鑽の場を提供している。多分野の専門技術者が集合している部会の特徴を活かし、物理及び化学、地球物理及び地球化学、地質等の専門領域のテーマに加えて、幅広く興味深いテーマの専門講師を招いて、講演会を開催している。

① 部会における年度大会・委員会活動・幹事会

5月の年度大会は、新型コロナ対応によりハイブリッド方式で開催し、年間活動計画を決議した。定例活動は、毎月第3火曜日(12月は土曜日午後実施)とし、3月(年度末)の中止を除き、幹事会、定例会を実施した。幹事会では、講演会企画および運営の他、理事会、部長会議、および本部各委員会から依頼された討議事項などを話し合った。

定例会は講演会(見学会は見合わせ)を11回開催した。

② 講演会

合計 11 回の講演会を機械振興会館と Web 併用のハイブリッド方式で開催した。そのうち 9 月は部会技術士 (3 名) による発表講演会、11 月は全国大会併設「応用理学部会 in 東京」、12 月は資源工学部会と共同講演会、をそれぞれ開催した。

③ 見学会

本年度は実施を見合わせた。

④ その他

講演 HP 視聴登録 11 件。

17) 生物工学部会

本年度も、業務を創出しそれをこなせる人材を育成するという施策のもと、部会発足当初からのスローガンである「いつ来ても楽しい生物工学部会」の実現をモットーに、次の部会活動を進めた。

① 部会における年次大会 (全体会合)・委員会活動・幹事会

幹事会を毎月 (合計 12 回) 開催し、講演会、夏季施設見学会、新合格者顔合わせ会の企画など部会運営に関わる協議をおこなった。10 月の例会を年次大会と位置づけており、本年度は、学会や企業との連携・協力のあり方について考える講演会を、外部からの演者を招いてパネルディスカッションとともに開催した。関連学会開催に合わせた技術士全国交流会は、COVID-19 の感染拡大を懸念して中止した。

各地区における活動は次の通りであった。

- ・北海道地区：例会を 1 回、オンライン形式で開催し、8 名が参加した。
- ・近畿地区：講演会＋座談会、意見交換会、業務交流会をオンライン形式で開催した。

② 講演会

主催例会・講演会を 6 回開催した。例年 6 月におこなっている業績発表会 (第 25 回) の演題数は、特別講演 1、口頭発表 11 (一般講演 5、ビデオセッション 3、ショートトーク 3)、紙上発表 2 の、合計 14 であった。

③ 夏季施設見学会

COVID-19 の感染拡大を懸念して、昨年同様開催を見送った。

④ その他

- ・第一次試験新合格者顔合わせ会は、合格発表日に合わせて 2022 年 4 月の開催となったため、本年度の開催はなかった。
- ・第二次試験新合格者顔合わせ会をオンラインで開催した (8 月)。
- ・外部への広報活動は、日本生物工学会 (9 月) と日本農芸化学会 (3 月) の大会がオンライン開催のため、活動を紹介するポスター掲示やリーフレット配布は昨年同様おこなわなかった。
- ・農業部会との連携行事として、合同講演会を 1 回、当部会の主催でおこなった (12 月)。
- ・製品評価技術基盤機構 (NITE) との連携・協力として 2021 年 1 月より「連携だより」を発行しており、今年度も継続した。

⑤ 特記事項

部会設立 30 周年記念行事の一環として「生物工学部会 30 年の歩み」を発刊し、部会員や内外の関係者に配布した。

18) 環境部会

2021 年度の環境部会の活動は、毎月第 4 木曜日に以下の四区分で行事をすべて、WEB (Teams) で、運営委員会、講演会を実施した。

- ・基幹行事：年会、技術交流会、忘年会、歓迎会等、開催月を決めて実施する年間必須行事
- ・定例行事：上記以外に幹事の企画提案に基づいて実施する講演会、見学会等の月次定例会
- ・共催行事：技術士会の他の部会・地域本部、或は学協会の主催する講演会等を共催
- ・運営会議：毎月開催する行事内容の企画を中心とした幹事会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

5月の年会は、議案を部会HPに掲載し、メールでの質問受付、メールでの回答とした。年間の活動、具体的な活動内容を企画するため、部会幹事による4回の臨時運営会議を開催し、行事予定並びに部会運営に関する懸案事項について、Teamsで検討を行った。また、常設・実行あわせて11の委員会に幹事が委員として参画し、運営会議において状況報告を行うことで情報を共有した。

② 講演会

講師・聴講者とも全員WEBで実施し、通常、会場での参加者が30名程度のところ、参加費無料も効果あつてか、毎回120～150名、全国、多様な部門の方に参加いただいた。

③ 見学会

見学会は実施できなかった。

19) 原子力・放射線部会

2021年度の原子力・放射線部会では、2020年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、活動の縮小を余儀なくされたが、「技術士認知度向上及び技術士数増に向けた活動」や「自己研鑽を推進する活動」を実施するとともに、コロナ禍においても活動を推進するためのIT対応の強化を図った。また、福島第一原子力発電所事故の10周年を迎え、特別企画を実施した。

① 年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

全体会議を8月20日にWeb開催し、2020年度の活動を報告するとともに、活動方針を説明、意見交換を行った。CPD行事のWeb開催について、地方からでも参加しやすいと肯定的な意見があった。幹事会をWebで6回開催し、方針に沿った具体的活動の進め方等について議論した。

② 講演会等

原子力・放射線部門の技術士として学ぶべき項目として、「福島第一原子力発電所（1F）の廃炉の進捗と技術戦略」などをテーマに計6回開催した。

また、福島第一原子力発電所の事故の10周年企画として、6月に「福島原発事故に向き合う」をテーマにCPD中央講座（講演及びパネル討論）を開催した。

③ 見学会

計画はしたものの、コロナ禍により延期となった。

④ その他

技術士制度の学生への認知度向上と受験奨励のために原子力又は放射線関係の学科のある大学に対して、技術士会と原子力・放射線部会を紹介するパンフレットを更新し、配布した。また、同様の目的で日本原子力学会春の大会にweb出展した。

原子力、放射線に関する正しい知識の普及のため、原子力学会が進めている学校教科書のレビュー活動に協力した。

(4) 地域本部及び地域本部管轄下の県支部の活動

本会の重要施策について円滑な実施を図ると共に、地域本部相互の連絡協調及び地域本部活動の活性化に資するため、地域本部長会議を4回開催した。地域本部長会議の開催状況及び審議事項等、各地域本部等での総会等の会合の回数、地域本部等における主な講演会等及び見学会は附属明細書を参照。

1) 北海道本部

2021年度もコロナ禍での活動を余儀なくされたが、オンライン環境での活動も慣れ、各種会議やCPD行事が昨年度より活発に行われた。いまだに新型コロナウイルスの影響が収束を見通せない中、今後も各種ICTツールを有効かつ柔軟に活用し活動する。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

・2021年7月14日(水)に第56回年次大会を会場とオンラインのハイブリッド形式で行った。
・本部長を含め30名で構成される役員による本部役員会を4回(オンライン会議)開催した。

・地域委員会(技術士試験、総務、事業、広報、社会活動、地方、防災、青年技術士交流、倫理)を計101回開催した。うち36回が対面会議。

・各委員会等において研修会の開催等CPD行事(21回)を中心に活動した。

② 行事

・2021年6月30日(水)に第11回技術者倫理フォーラム(会場&オンライン)を開催した。
・2021年9月10日(金)に「新たな技術士CPD制度に関する説明会 in 北海道」をオンラインで開催した。

・2021年10月20日(水)に第33回防災セミナー(オンライン&サテライト)を開催した。
・2022年2月22日(火)に第41回地域産学官と技術士との合同セミナー(メイン会場&サテライト会場&オンライン)を開催した。

③ その他

・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
・技術士の社会認知度向上、理科系教育現場の支援事業として、JABEE認定校3校、認定外1校、工業高等学校1校、市立中学校1校にて出前授業を行った。
・理科授業を通じ、自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さをわかりやすく教え、将来技術者となる人材の芽を育てる小学生への授業・実験を5回行った。
・北海道本部会報「コンサルタンツ北海道」を3回発行した。

2) 東北本部

2021年度は、前年からの開催延期を余儀なくされていた「第50回日韓技術士国際会議(仙台)」は、日本では対面式並びにオンライン、韓国との交流はオンラインという複合(ハイブリット)形式で開催した。

また、「東日本大震災」から10年目の節目を迎えたことから、10周年記念事業を実施した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

・7月8日に53名が出席して年次大会をオンライン併用で開催した。
・本部長を含め35名で構成される地域本部幹事による役員会を4回オンライン併用で開催した。

・政策事業、広報、CPD、防災、青年技術士交流、倫理研究、ITS研究、男女共同参画推進、ふくしま未来委員会の9委員会では、それぞれ年1~11回の委員会を開催した。

② 行事

- ・東北本部をはじめとする6専門部会及び9委員会が、研修会・見学会等のCPD行事を感染予防対策にて15回開催した。
- ・2021年6月9日(水)技術士第二次試験合格者歓迎講演会をオンライン併用で開催した。
- ・2021年7月16日(金)に東日本大震災復興10年事業をオンライン併用で開催した。
- ・2021年10月1日(金)に第41回地域産学官と技術士との合同セミナー(秋田)をオンラインで開催した。
- ・2021年10月30日(土)～31日(日)に第50回日韓技術士国際会議をオンライン併用で開催した。

③ その他

- ・技術士第一次試験及び第二次試験の宮城会場における実施を支援した。
- ・東北本部会報「技術士東北ーガイアパラダイムー」を7月と1月の2回発行した。

2)-1 東北本部 青森県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会を2021.6.19に開催した(参加者40名)。
- ・支部長を含め20名で構成される役員による支部役員会を4回開催した。
役員会(5/14, 6/19, 9/30, 3/17)
- ・委員会活動として、今後の研修会の内容を協議するために企画委員会とCPD委員会の合同会議を2回実施した。
委員会(7/28, 11/14)

② 行事

- ・CPD研修会を主催で2回実施した。(6/19, 11/27)
- ・後援で研修会を1回実施した。(11/21)

③ その他

- ・2021(R3)年度県支部新役員体制となり、県支部幹部が6/29～8/4に県内大学・官公庁・各研究関係団体などへ表敬訪問した。
- ・2021年度青森県支部会報「技術士」を2022年3月に500部発行した。

2)-2 東北本部 岩手県支部

岩手県支部では、次の方針により継続的に活動を展開している。

- ・自らの資質を向上させるよう、社会の変化に対応した技術の研鑽に継続して取り組む。
- ・岩手県支部の総合力を向上させるよう、支部活動を通じて会員相互の連携を強化する。
- ・社会・地域により一層の貢献ができるよう、公益的な活動や他機関との協働を進める。
- ・技術士活動の継続的な発展が図れるよう、あらゆる場で若い技術者の育成を心がける。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会:2020年7月3日(土)支部会員35名の本人出席により年次大会を開催した。
- ・役員会:年間6回開催し、事業計画や技術士相互の連携強化等について協議した。
- ・委員会:総務、企画、広報、技術の各委員会では、活動に合わせた会議等を随時開催した。

② 行事

- ・支部主催の講演会を3回、各研究会主催の現場研修会を4回を開催した。

③ その他

- ・毎年恒例となっていた岩手県主催の「いわてまるごと科学館」での技術展示は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止された。

2)-3 東北本部 宮城県支部

① 総務企画委員会

- ◇各種委員会活動の連携調整、イベント開催の企画・調整
 - ・新型コロナ化ではあったが、Web 併用方式の導入により、例年どおり活動できた。
 - ・東北本部政策事業委員会に宮城県支部委員として参画した。
- ◇関係機関及び地方自治体と調整し、活動の場を創出する
 - ・宮城県との防災協定による令和 3 年度の要請はなかった。
- ◇第 50 回日韓技術士国際会議(仙台)運営に参画
 - ・東北本部運営委員会主管の「第 50 回日韓技術士国際会議(仙台)」運営に参画した。
- ◇会員の把握、未加入技術士の会員加入促進(東北本部との連携)
 - ・年度初めに統括本部の HP にて確認した。
 - ・新加入をお願いした技術者はいなかった。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・各委員会活動

- ・令和 3 年度の第 10 回宮城県支部年次大会は、コロナ禍での年次大会となることから、新型コロナ感染拡大防止マニュアルを作成し、予防対策を徹底した上で年次大会を開催した。
- ・支部長を含め 23 名で構成される役員による支部役員会は 6 回を開催した。
- ・総務企画委員会及び広報委員会は、第 50 回日韓技術士国際会議(仙台)運営会議(10 回)に参画した。
- ・広報委員会は、支部のホームページの運用及び支部の活動報告を「GAIA」へ掲載した。「GAIA74 号」に大利泰宏氏の「気候変動と災害対応」を寄稿した。
- ・防災委員会、環境委員会、技術委員会、豊年技術士懇談会は、研修会、講習会等の CPD 行事を企画実施した。
- ・環境委員会が相互の研修及び意見交換会を 5 回開催した。

② 行事

- ・第 9 回宮城県支部年次大会時の基調講演は 12 月に延期して実施し、研修会(1 回)、講演会(4 回)を計 5 回開催した。

③ その他

- ・広報委員会は第 50 回日韓技術士国際会議運営報告書の編集を担当した。

2)-4 東北本部 秋田県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会 令和 3 年 7 月 2 日(金) 14:40～ 参加者 38 名
- ・支部役員会を 3 回開催
- ・第 41 回地域産学官と技術士合同セミナーの実行委員会を 6 回開催
- ・企画広報委員会は支部の活動報告を「GAIA」へ投稿

② 行事

- ・第 41 回地域産学官と技術士合同セミナー(秋田大会)
- ・秋田県支部主催の CPD 研修会を 3 回開催した

2)-5 東北本部 山形県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・令和 3 年 7 月 2 日に、令和 3 年度山形県支部年次大会を開催した。
- ・支部長を含め 20 名で構成する役員による支部役員会を 4 回(1 回は書面)開催した。

- ・総務委員会は、年次大会の準備、運営を行った。
- ・広報委員会は、山形県支部 HP の更新、GAIA 原稿、各講座、現場研修会、年次大会等の報告原稿作成を行ったほか、会員の資質向上に資するため「技術士インタビュー」を実施した。
- ・技術委員会は、会員の技術力の向上維持並びに県内の技術者の資質向上を目的に、7月2日に年次大会の基調講演を実施したほか、10月15日に現場研修会を、11月12日に技術教養講座を開催した。
- ・倫理委員会は、コロナ禍により「技術者倫理ワークショップ」は開催できなかったが、WEB形式での「技術者倫理講習会」を実施し、さらにニュースレターを配信した。
- ・社会学習委員会は、建設産業従事者の減少が顕著となっている中で、次世代を担う子供たちたちに科学技術の原理や面白さを説明し、「土木」、「防災」に関心を持ってもらうことを目的として、地域の小中学校を対象とした出前授業を実施しており、令和3年度は8回実施した。

② 行事

- ・支部年次大会時の基調講演の他、見学会、講演会等の行事を計3回開催した。

③ その他

- ・7月23日～24日に鶴岡工業高等専門学校専攻科の『実践的デザイン工学演習』に講師2名を派遣した。
- ・8月30日に(公財)山形県建設技術センター主催の『一級土木施工管理技術試験対策オンライン研修』に講師4名を派遣した。

2)-6 東北本部 福島県支部

新型コロナウイルスの影響で多くの行事が活動自粛に追い込まれた一年でした。その中でも、単に自粛するだけでなく、国・福島県の規制に沿って、必要な準備をし、3密対策を取りながら会員みんなで協力し合い、規模を縮小して活動してきました。また、福島県土木部を中心に福島県内の他団体とも連携し、「ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会」へも積極的に参画し、これからの担う若手技術者育成に貢献してまいりました。この活動を通して、官との緩やかな連携への足掛かりとしていきたいと考えています。CPD研修会は、SDGsを見据えた関連性を意識しながら取り組みました。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月16日に第10回福島県支部年次大会を開催した。
- ・支部役員会を1回開催した。(9/2)
- ・総務委員会2回、広報委員会1回、技術委員会1回、CPD研修委員会2回開催した。

② 行事

- ・CPD研修委員会がCPD研修会（見学会含む）を3回開催した。

③ その他

- ・技術士試験受験啓発活動として、関係機関・団体等へ受験申込書を配布した。
- ・支部会報「たくみ22号」を令和3年3月に発行予定

3) 北陸本部

北陸本部では、会員の活動の支援、技術士活動のPRのため、WEB配信による講演会や見学会の開催、北陸本部ホームページの刷新をおこなった。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、6月25日に開催し、記念講演、北陸本部設立50周年記念感謝状贈呈式、2021年度地域表彰式も併せて実施した。

- ・役員会は、WEB 会議形式で 3 回、対面会議により 1 回の計 4 回を開催した。
- ・委員会は、教育広報委員会 3 回、ホームページ小委員会 3 回、青年技術士交流委員会 4 回、試験業務支援委員会 2 回、防災委員会 1 回開催し、事業委員会は研究グループの会議を含め 6 回開催した。

② 行事

- ・6 月に年次大会に連動した現地見学会 (信濃川大河津分水路) を開催した。
- ・事業委員会研究グループが 5 月 (新潟) と 11 月 (福井) に「日本海国土軸の形成に向けて」をテーマとした講演会とパネルディスカッションを開催した。(WEB 配信)
- ・青年技術士交流委員会は、エネルギー関連の最先端技術についてテーマとして、11 月に工場見学会、3 月に講演会を開催した。(WEB 配信)
- ・事業委員会は、10 月に「令和の暮らしとインフラ・建設業」をテーマにした特別講演会を開催した。
- ・合格者祝賀会 (新潟会場) を、6 月に開催した。

③ その他

12 月に「新しい CPD 更新制度」について、WEB 配信により説明会を実施した。

3)-1 北陸本部 富山県支部

新型コロナウイルス感染予防対策のため、オンライン会議や WEB を利用して情報発信をおこなってきた。

① 支部における年次大会 (全体会合)・役員会・委員会活動

- ・2021 年度年次大会は開催せず、年次報告書を会員に配布した。
- ・支部役員会は、6 月、11 月に 2 回開催した。

② 行事

- ・2021 年 7 月に第 35 回講演会を WEB 配信方式で開催した。演題は「金属の歴史から垣間見える人類の専門的応用能力」と「河道内樹林化に伴う流路変動特性の変化」とした。
- ・2022 年 2 月に第 36 回講演会を WEB 配信方式で開催した。演題は「城端線・氷見線の LRT 化と呉西地区の交通まちづくり」と「オミクロン株に如何に立ち向かうか」とした。その他
- ・2022 年 2 月に富山県庁との意見交換会を実施した。富山県庁内の技術士との緩やかな連携を目指している。
- ・2022 年 2 月に富山大学 JABEE 認定コース在学生及び担当教員に対して WEB にて技術士制度に関する説明会を開催した。

4) 中部本部

2021 年度は、2020 年度と同様に、外部への認知度向上や設定した事業展開の基本方針を踏まえて、中部本部傘下四県支部、委員会そして部会の活性化を目的とした事業展開を推し進める方針であった。しかし長期的なコロナ感染予防対策より対面方式は制約を受け、WEB を利用した活動が主体となった。

① 年次大会・役員会・委員会活動

- ・第 10 回年次大会はコロナ感染予防対策を踏まえ WEB 開催とした。
- ・本部長を含む 40 名で構成された中部本部役員会を 6 回開催した。
- ・委員会は、倫理委員会 12 回、教育促進小委員会 9 回、総務委員会 6 回、企画委員会 8 回、CPD 委員会 6 回、修習技術者支援委員会 4 回、青年技術士交流委員会 9 回、独立技術士交流委員会 6 回、広報委員会 9 回、活用促進委員会 5 回、PL 実践研究小委員会 12 回、防災支援小委員会 5 回、理科支援小委員会 4 回、試験業務支援委員会 5 回開催。以上、計 97 回開

催した。

② 行事

・CPD 委員会担当のセミナーは夏季、秋季、冬季、春季の4回開催。講師・テーマ選定は、CPD 委員会で検討し決定した。

・修習技術者支援委員会による「中部本部修習技術者研究業績発表会」を2月に実施した。

・CPD 委員会による「技術士研究業績発表会」を3月に実施した。

・企画委員会は、技術士第一次・第二次試験の合同合格者説明会を5月に実施した。

・社会貢献(防災支援小)委員会、建設部会の講演会は秋季、冬季の2回開催した。

以上を含め、委員会、部会による講演会は31回、見学会3回(機械部会2回、青年1回)を実施した。

③ その他

・統括本部主催のWEB 中継講演会に参加。

・倫理委員会は、テクノロジーカフェを8回開催。通算157回開催。また、教育促進小委員会の倫理教育等は、名古屋大学、岐阜大、鈴鹿高専等15の大学院・大学・高専で実施した。登録グループとして、あらたに「倫理実践力開発普及会」を登録した。

・理科支援小委員会は、理科実験授業研究会を4回開催。小・中学校での特別授業を18回実施した。

・外部依頼対応

技術士紹介依頼 7件、指導技術士紹介依頼 1件、人材紹介依頼 0件

・登録グループとして、‘よろず科学技術相談所’は、業務獲得のため6回の定例会を開催し、2件の技術相談に応じた。又12件の営業活動に対し5件の受注をみた。

4)-1 中部本部 愛知県支部

例年と同じように会員の皆様の満足と技術士の認知度を上げるための多くのイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染症防止のため活動を縮小せざるを得なかった。講演会などは全てオンラインで実施した。

アンケートなどによれば、いずれも好結果であり感触としては悪くなかったと言えるかも知れない。しかしオンラインでは盛り上がりや充実感に欠けるという印象は拭えない。そうは言っても新型コロナウイルスが急に終息するとは思えないため、このような状況でも活性化や認知度向上を少しでも向上させるような工夫は必要と感じた。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

・支部役員会を8回開催、企画研修委員会を1回開催、社会貢献委員会を2回開催、総務広報委員会を2回開催、防災委員会を3回開催した。

② 行事

・社会貢献委員会による講演会・発表会を1回開催

・企画研修委員会によるふれあい技術士プラザと業績発表会を1回ずつ開催

・防災委員会は中部本部建設部会主催及び中部本部防災支援小委員会と共催で講演会を2回開催した。

③ その他

・総務広報委員会が主催でTeams 勉強会を1回開催した。

・食問題研究会：食に関わる問題の研究及び自己研鑽を11回実施した。

・企業活動研究会：環境・品質・安全とISO国際規格など企業活動に関する諸問題の研究を11回実施した。

・わいがやフォーラム：地域・中小企業支援、技術者の技術テーマにつき議論し12回実施

- ・愛知県下の町村に対し防災支援について取り組みを実施した。

4)-2 中部本部 岐阜県支部

前年度に引き続き、組織と技術士の認知度を上げることを目標に活動をしてきた。社会に開かれた技術士活動の見える化を心掛けて、幅広い分野の講師による講演会の企画・開催を行った。また、中部本部の「明るく、楽しく、役にたつ」のモットーに則り進めてきた。

① 岐阜県支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、コロナ感染防止のため開催を中止した。
 - ・役員会はWEBにて6回行った。また、各委員会を同時開催で実施した。
 - ・WEB講演会開催のための準備委員会（臨時）を設置し、4回開催した。
 - ・広報委員会は岐阜工業会への講演会参加の勧誘とホームページの管理を行った。
- “岐阜県支部広報誌”を2021年6月から12月の間に発行した。
（毎週1人1件の記事をメールで配信。計17名が執筆した。）
- ・来年度行う産学官合同セミナーの企画会議を、実行委員会として立ち上げオンラインで4回行った。

② 行事

- ・講演会活動を年間6回、会場開催とWEBのハイブリットにて行った。見学会はコロナ禍のため中止とした。

③ その他

- ・岐阜県士業連絡協議会には文書のみで参加した。

4)-3 中部本部 三重県支部

「外部に開かれた会員の役に立つ技術士会活動」を目指し運営している。支部の講演会の前段で、技術士制度改革等を含む技術士会の最新情報を会員に伝達するようにしています。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・6月19日に四日市市で年次大会をウェブ開催した。
- ・支部長を含め13名で構成される役員とオブザーバー4名による支部役員会を、4回開催した。
- ・企画研修委員会は、講演会、見学会等のCPD行事を開催した。
- ・社会貢献委員会は、みえテクノロジーカフェ、防災講習等のCPD行事を開催した。
- ・広報委員会は、会報「技術士みえ」の発行、ホームページ管理を行った。
- ・総務委員会は会員動向調査、並びに財務会計対応を行った。
- ・活用促進委員会は中部本部三重県支部外部依頼対応要領を作成し外部依頼対応を行った。

② 行事

- ・企画研修委員会によるウェブ講演会を4回、並びに見学会はコロナウイルス対応により中止した。

③ その他

- ・社会貢献委員会によるみえテクノロジーカフェを4回開催した。
- ・会報「技術士みえ」を3回発行した。

4)-4 中部本部 静岡県支部

今年度は静岡県支部の役員体制が一新し、新体制で臨んだ最初の年である。さらに、コロナ禍の最中でもあるため、今年度は「変革の年」として、今までの技術士会活動を新たなスタ

イルで実施した。当初より行事をオンラインで計画した結果、中止になった行事は1件もなく計画通り進捗した。また、不幸にして災害が発生し現地支援したが、コロナ禍につき活動範囲に制約があったことも事実であり、オンライン対応できない現場活動についても今後の対応方法を検討する必要がある。

① 年次大会（全体会合）・役員会

- ・年次大会は6月12日（土）にオンラインで開催した。
- ・支部長以下役員による支部役員会をオンラインで6回開催した。

② 行事

- ・講演会（例会）を5回（すべてオンライン）開催した。
- ・合格者説明会は予定を延期し6月26日に開催、2次試験合格者2名が参加した。

③ その他

- ・静岡県災害対策士業連絡会の理事会に参加し会員相互の交流の拡充とスキルの向上を図った。また、熱海土石流災害支援活動として現地相談会に参加するとともに、現地調査を実施し報告書を提出した。
- ・中部サイエンス・ネットワーク主催の防災・減災ワークショップを7月31日静岡県地震防災センターにて実施、会員7名が参加した。
- ・テクノロジーカフェは5回実施（オンライン）、小中学校での理科支援は2回開催した。
- ・会報は会員相互の情報共有と関連団体への周知の拡充を図るため2回発行した。
- ・静岡県・浙江省経済交流促進機構と浙江省科学技術庁主催で3月3日「静岡県・浙江省建築業交流養成講座」に当支部から2名の会員が参加した。講座はWeb会議システムを利用したオンラインセミナーで行われた。

5) 近畿本部

地方創生と地域産業発展に寄与できる技術の研鑽の「場」の提供を、活動方針の主目的として、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応とWeb活用を図りながら、以下の活動を実施した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・6月19日（土）に、近畿本部2021年度年次大会を、Web併用で開催した（参加者52名）。
- ・本部長を含む26名で構成される近畿本部役員会議を、原則奇数月の第二火曜日に、計6回Web併用で開催した。
- ・委員会は、総務・企画委員会6回、修習技術者支援委員会8回、研修委員会3回、防災支援委員会9回、合格者祝賀会委員会2回、倫理委員会2回、協賛団体強化委員会6回、試験業務支援委員会2回、技術士活性化委員会12回、地域連携強化委員会11回、全国大会実行委員会6回、万博参画準備委員会7回開催。以上、合計74回開催した。

② 行事

- ・11月11日（木）に、「新たな技術士CPDの実績の管理及び活用」の仕組みについての説明会をWeb併用で開催した（参加者204名）。
- ・2022年1月16日（日）に、防災・減災シンポジウム、第15回災害対策セミナー（～防災力向上を目指したまちづくりと防災技術～）をWeb併用で開催した（参加者148名）。
- ・2022年2月2日（水）に、第7回近畿本部協賛団体特別セミナー（～環境経営を意識した持続可能な社会への貢献～）をWeb併用で開催した（参加者40名）。
- ・2022年2月5日（土）に、第41回地域産学官と技術士との合同セミナー（大阪）（～アフターコロナを見据えたICTの活用と日本の未来について～）をWeb併用で開催した（参加者65名）。

③ その他

- ・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
- ・近畿本部の広報誌「きんき」を6回発行した。

5) -1 近畿本部 兵庫県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月4日に2021年度年次大会および年次大会記念講演を開催し、年次大会における報告事項を兵庫県支部HPにも掲載した。
- ・役員会はWeb会議を併用して5回開催した。
- ・広報誌編集委員会6回（内Web会議5回）、科学技術支援委員会4回、総務委員会1回の合計11回開催した。NPO法人兵庫県技術士会との有志幹部会合を3回開催した。
- ・科学技術支援委員会による小学校への特別授業を5回実施した。
- ・防災支援委員会では毎月1日に安否確認訓練を実施した。

② 行事

- ・県支部主催CPD講座を5回開催した。コロナ禍によりCPDバス視察は中止した。
- ・2022年1月16日に近畿本部主催、兵庫県支部協力で「第15回災害対策セミナー」を開催した。

③ その他

兵庫県支部の広報誌「支部だより」の第15号を5月1日、第16号を9月1日、第17号を2022年1月1日に発行した。

6) 中国本部

① 地域本部における年次大会・役員会・委員会活動

- ・7月17日（土）に会員940名のうち210名が参加して年次大会を集合形式とオンラインで開催した。
- ・33名で構成される中国本部役員会を集合形式とオンラインで5回開催した。
- ・部会活動の活性化による会員拡大を目的に、全8部会のうち応用理学部会を除く7部会は年1回の例会・講演会を集合形式とオンラインで開催し、鳥取・島根・岡山・広島・山口の5拠点で集合形式のWeb中継も併催した。
- ・企画総務、事業、広報、試験、活用促進、防災、修習技術者支援、社会貢献、男女共同参画の9委員会では年1~3回程度の委員会を、また、青年技術士交流委員会は1回/月の委員会（講演会を併催）をオンラインで開催した。防災委員会は、温品小学校・安北小学校、広島市竹屋公民館では（高齢者）への防災教育を行った。
- ・本部長、事務局長、事務局次長および事務局員で構成された「事務局会議」を月1回のペースで年12回オンラインを開催した。

② 行事

- ・5月29日（土）に2020年度技術士第二次試験、3月19日（土）に、2021年度技術士第一次試験合格者ガイダンス・記念講演会を開催した。（二次参加者 59名、うち二次試験合格者10名・（一次参加者 49名、うち一次試験合格者会場3名、オンライン6名）
- ・委員会・部会がCPDの為に開催した講演会は31回を数え、延べ2820名の参加を得た。
- ・会員サービスの地域格差是正を目的に、統括本部の委員会・部会・研究会が主催する講演会を積極的にWeb中継し、計32回を数えた。また、見学会は1回開催し、31名の参加を得た。
- ・社会貢献活動の一環として、社会貢献委員会は、広島県安芸太田町の小中学生を対象に理

科教育を2回、青年技術士交流委員会は、広島市まちづくり市民交流プラザ・五日市中央公民館と仁保公民館で理科・工作教室「テンセグリティ講座」を開催した。

③ その他

- ・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
- ・中国本部会報を2回(9月、3月)発行した。

6)-1 中国本部 鳥取県支部

9月太平洋・瀬戸内海・日本海縦断技術士会、10月西日本技術士研究業績発表会を当初予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策への対応により事業の実施が中止となった。その中で支部として下記の通り委員会等の活動を行ったほか、鳥取県から依頼された防災士養成研修の講師派遣、鳥取環境大学での女性技術士の講演など実施した。

① 地域本部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・2021年7月3日に年次大会を開催した。
- ・支部長を含め15名で構成される役員会議を5回開催した。
- ・地域活動として県主催の防災士養成講座への講師派遣。

② 行事

- ・修習等セミナーを4月11日に開催した
- ・技術士第一次・二次試験合格者祝賀会(修習ガイダンス含む)を5月22日に開催した

③ その他

- ・9/30 技術士ガイダンス(米子工業高等専門学校_WEBセミナー)技術士3名講演 学生80名
- ・11/6 防災士養成講座(米子市)技術士10名派遣 研修参加者130名
- ・11/20 防災士養成講座(倉吉市)技術士10名派遣 研修参加者130名
- ・12/13 技術士ガイダンス(鳥取環境大学)女性技術士3名講演派遣 学生100名

6)-2 中国本部 岡山県支部

技術士の資質向上、社会貢献活動の推進、戦略的な情報発信および地域に密着した活動の展開により、会員サービスの充実と技術士の知名度向上を図り、会員拡大を早期に実現する。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・7月24日岡山県支部の会員35名が出席して年次大会を開催した。
- ・支部長を含め20名で構成されている支部役員会を5回開催した。

② 行事

- ・CPD研修会を研修会3回開催した。
- ・技術士一次試験及び二次試験合格者の祝賀会を開催した。

6)-3 中国本部 山口県支部

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型式とオンライン型式を併用した行事に取り組んだ。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、7月24日に支部会員27名(新合格者2名)が出席して、技術士第二次試験合格者祝賀会を兼ねて、集合型式およびオンライン型式併用で開催した。
- ・支部長を含め17名で構成される役員による支部役員会を4回開催した。
- ・企画総務委員会・事業委員会および事務局は、山口県支部の行事開催の準備を行うとともに、役員会に諮る議案の検討を行った。
- ・修習技術者支援委員会は、徳山工業高等専門学校で技術士制度の説明および受験ガイダン

スを行った。

- ・広報委員会は、広報活動の企画・実施、ホームページによる情報提供を行った。
- ・防災委員会は、中国本部の防災委員会と協議し、活動目標を策定した。

② 行事

- ・CPD行事1回（技術士第二次試験合格者祝賀会記念講演会およびガイダンス）を開催した。
- ・技術士第一次試験合格者祝賀会は延期し、2021年度技術士第二次試験合格者祝賀会と合同で実施する予定とした。

③ その他

- ・宇部工業高等専門学校の連携協定締結を受けて、事業計画の協議を行い今後の方向性を定めた。また、徳山工業高等専門学校との連携協定による実践活動として、技術士制度の普及および技術者育成を図る目的で4回の協議を行った。
- ・支部活動の更なる活性化のために中国本部からのCPD事業のWEB中継を7回行った。
- ・山口市大内地域において、小学生対象に青年部6名が「子ども科学体験教室（ポンポン船を作ろう）」を実施した。
- ・徳山工業高等専門学校および宇部工業高等専門学校に対して「倫理教育支援」を実施した。

7) 四国本部

四国本部ビジョンで掲げる“5つの事業方針”に基づき、次の事業を実施した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月13日に高松市で正会員392名のうち79名が出席して年次大会を開催した。
- ・本部長を含め30名の幹事で構成される役員会を4回開催した。
- ・総務（正副委員長会議）、事業、広報、修習技術者支援、防災、青年技術士交流、試験業務支援の7常設委員会及び倫理、男女共同参画の2小委員会では、それぞれ数回の委員会（WEB会議、委員持回り講演会を含む）を開催した。
- ・各委員会が講演会・見学会の開催等のCPD行事を中心に活動を行うと共に、社会貢献活動にも取り組んだ。

② 行事

- ・11月26～27日に松山市で例会（忘年会、見学会併催）を開催した。
- ・CPDセミナー・公開講座及び修習技術者支援セミナー、防災セミナー、青年技術士交流会を各県持ち回りで開催した。
- ・高松市でオンライン方式による図上防災見学・意見交換会を実施した。
- ・技術者倫理セミナーを高松市で開催した。
- ・男女共同参画推進連絡会議「四国なでしこ技術サロン」を徳島市で開催した。
- ・令和元・2年度技術士第二次試験合格者祝賀会を四国4県の会場で開催した。
- ・統括本部の委員会・部会等が主催する講演会等にWEB中継で参加した。

③ その他

- ・技術士試験（香川会場）の実施を支援した。
- ・四国本部会報「PEしこく・リニューアル版、vol.22）を2月に発行した。
- ・JABEE認定課程教員・学生に対する「技術士制度説明会」を愛媛大学農学部及び高知工業高等専門学校で実施した。
- ・香川県教育委員会が実施する学校防災アドバイザー派遣事業に協力した。
- ・香川高等専門学校との包括連携・協力に関する協定に基づき「学生のキャリア支援のための出前授業」を実施した。

7)-1 四国本部 高知県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会活動

- ・6月25日に高知会館にて、会員25名が出席して年次大会を開催した。
- ・支部長を含め15名の幹事で構成される役員会を3回開催した

② 行事

- ・四国本部と共催し、CPDセミナー・公開講座、修習技術者支援セミナー、防災セミナー、青年技術士交流会を開催した。
- ・令和元・2年度技術士第二次試験合格者祝賀会を開催した。

③ その他

- ・高知県支部会報「PEこうち」を創刊した。
- ・JABEE 認定課程教員・学生に対する「技術士制度説明会」を高知工業高等専門学校で実施した。

8) 九州本部

昨年度に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染症へ対応して講演会、見学会など多くの行事が中止または参加人数が限定縮小された。その中で、昨年度からのノウハウにより、オンラインシステムによる会議、講演会、発表参加など新たな方式を取り込んだ。

組織面では、役員定数を拡充するとともに、総務・企画委員会を設置した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、人数制限の会場とオンライン方式を併用し、配布資料もHPに公開とした。
- ・役員と支部長が参加した合同役員会を3回（7月、11月、4月（予定））、県支部長会議を1回（9月）、三役会議を2回（7月、2月）全てオンライン併用で開催した。これに伴う事務局会議、打合せを55回開いた。
- ・総務企画・広報・地域産業支援・研修・倫理・防災・青年技術士交流、北九州地区支部支援、試験業務支援の9委員会、みどり・建設・環境・ものづくりの4部会で会議等45回、講演会23回、見学会1回（録画配信）を開催した。
- ・10月「地球温暖化対策への取り組み」をテーマに関係4省庁の後援を受けて、地域産学官と技術士との合同セミナーを開催した。

② その他

- ・研修委員会では、定例のCPDのほか、新しく始まった「CPD実績管理及び活用の仕組み」説明会をオンライン併用で開催した。
- ・防災委員会では、昨年からの検討の小学生への防災教育を本格的に開始したほか、熊本県支部と協力し「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021」にブース展示するなど社会活動への活動がなされた。
- ・試験業務支援委員会では、第二次試験は東京オリンピックに対応して7月実施、第一次試験は台風時期を避けて11月実施となり、コロナ禍のなか複数会場の確保により試験実施を支援できた。
- ・そのほかの委員会、部会でもコロナに対応したWEB会議、講演会開催等により例年とほぼ同様の活動を実施した。

8)-1 九州本部 大分県支部

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・6月26日に年次報告会をトキハ会館にて開催した。同日行う予定であった技術士試験一次、

二次合格合同祝賀会は中止した。

・大分県支部役員会を4月9日、5月25日、8月3日、8月31日、コンパルホールにて4回開催した。

・倫理委員会タスクチームの会合を9月1日にコンパルホールで行った。

② 行事

・6月5日に開催予定であった。2021年度第1回CPD研修会を中止した。

・9月4日に開催予定であった。2021年度第2回CPD研修会を中止した。

・11月23日に2021年度第3回CPD研修会(定員を50%に制限)を、大分県教育会館にて開催した。

・例年10月半ばに開催していた現地見学会は行わなかった。

・1月22日年次中間報告会とCPD研修会(技術者倫理:lunit)をトキハ会館にて開催した。

8)-2 九州本部 鹿児島県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

・年次大会を5月15日に開催した。(新型コロナウイルス感染拡大防止の書面報告とした。)

・支部役員会を5月11日、6月22日、7月22日、11月5日、2022年1月13日及び3月29日に開催した。

・業務企画委員会を8月3日、防災委員会を9月3日、9月10日及び研修委員会を8月4日、12月16日に開催した。

・2022年3月28日に事務監査を開催した。

② 行事

・5月15日:CPD講演会は新型コロナ感染拡大防止のため中止した。

・7月24日:第29回CPD講演会(出席者29(8)名)

・9月25日:第30回CPD講演会(出席者28(8)名)

・11月20日:第31回CPD講演会(出席者32(6)名)

・2022年2月19日:第32回CPD講演会(出席者39(15)名)を開催した。

③ その他

・4月3日:技術士第二次試験受験申込書は、希望者に郵送で行った。

・6月8日:令和二年度二次試験合格者を中心に44名に対し、郵送で入会案内を行った。

・6月8日:鹿児島大学農学部において「技術士制度説明会」を実施した。(参加者61名)

・6月13日:技術士第一次試験受験申込書を、鹿児島市勤労者交流センターにて配布した。

・11月25日:JABEE認定校鹿児島大学工学部海洋土木工学科の外部評価委員会に九州本部青年技術士交流委員会と出席し意見交換を行った。また、「技術士及び技術士試験制度」説明会を九州本部青年技術士交流委員会の協力を得て開催した。

・会員の情報共有化を図るため独自の「鹿児島県支部だより」を第12号から第16号まで発信した。

8)-3 九州本部 宮崎県支部

① 県支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

・年次大会(5月22日予定)を新型コロナウイルス感染拡大のため中止し、事業計画等については、総会資料を支部会員にメール配信し報告した。

・役員会をWEB方式により5回開催した。

② 行事

・技術研修会(1月15日予定)講習会(CPD)(2月12日予定)を新型コロナウイルス感染拡

大のため中止した。

③ その他

- ・令和3年度技術士第二次試験願書配布及び技術士制度等説明会を開催した。(4月3日)
- ・令和3年11月16日(火)～11月21日(日)の中で、当支部が構成員となる宮崎県土木の日実行委員会の活動を通して、技術士会の社会貢献、知名度向上を図った。

8)-4 九州本部 佐賀県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会

日時:令和3年5月29日(土)13時～

場所:メートプラザ佐賀 大会議室 正会員24名(内委任状10名)で実施した。

② 行事

- ・2021年度第1回CPD(技術懇話会):5月29日(土)24名
- ・2021年度第2回CPD(技術懇話会):11月27日(土)30名

③ その他

- ・広報活動 佐賀建設新聞新春特集号投稿(2022年1月1日)

公益社団法人 日本技術士会佐賀県支部支部長:テーマ「技術士とは」

8)-5 九州本部 熊本県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・第8回の年次大会はメール配信での対応。(2021年6月12日付)
- ・技術士第一次・第二次試験合格者祝賀会は中止。
- ・支部長を含めて10名で構成される役員による支部役員会をWEBにて3回開催した。

② 行事

・支部会員を主体としたCPDを7月24日、10月23日に開催した。熊本地震復興状況の現地研修会は中止した。

- ・崇城大学にて、技術士制度についての説明会を実施した

③ 熊本地震復興支援活動

- ・インフラの復旧・復興状況の広報活動を実施した。

8)-6 九州本部 長崎県支部

① 県支部における年次大会(全体会合)・役員会

- ・7月10日(土)、支部会員125名のうち29名が出席して年次大会を開催した。
- ・幹事会を6回(4,6,8,10,12,3月)開催した。

② 行事

- ・研修会3回のCPD行事を開催した。

③ その他

・2021年12月3日(水)長崎大学工学部において技術士3名による「技術士資格の紹介」の講義を実施した。

(5) 関東甲信地域の県支部の活動

本会の重要施策について円滑な実施を図ると共に、関東甲信地域における県支部相互の連絡協調及び県支部活動の活性化に資するため、支部長会議を開催した。各県支部での年次大会等の会合の回数、県支部における主な講演会等及び見学会は付属明細書を参照。

1) 神奈川県支部

新型コロナウイルス感染症対策として、役員会、委員会等の会議は ZOOM によるリモート開催、CPD 講座などの講演会は、会場及び Zoom によるハイブリッド開催を基本として実施した。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会：7月29日に波止場会館において神奈川県支部第10回年次大会を開催した。併せて特別講演会をハイブリッドにより開催した。
- ・役員会：役員会11回開催、委員長会議11回開催（リモート開催）。
- ・委員会：4委員会及び7小委員会、それぞれ月1回開催（リモート開催）

② 講演会

- ・テクニカルショーヨコハマ2022へ出展しブースにてミニセミナーを開催した。併せてWeb展示会へ出展した。併催のビジネスオーディション2022にて神奈川県支部賞を授与した。
- ・震災対策技術展横浜へブース出展及び防災講演開催（本部防災支援委員会と共同出展）。
- ・CPD講演会：CPD講座（11回）、テクノセミナー（3回）、情報交流の会（5回）、地域産業活性化研究会（1回）、技術士開業及び業務開拓のための研修会（1回）、MIX技術士交流会（1回）、サイエンスカフェ（1回）をハイブリッドにより開催した。（新型コロナウイルスの感染状況により、一部をリモート開催とした。）
- ・技術士セミナー（湘南工科大学）、技術士への道ガイダンスを開催（ハイブリッド開催）。

③ その他

- ・技術士第一次／第二次試験新合格者祝賀会を5月28日に開催した（リモート開催）。
- ・技術士一次・二次試験神奈川試験会場への対応を行った。

2) 埼玉県支部

昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響下当初計画した活動の中止、延期もあったがオンライン等を活用し活発な活動を行った。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会：2021年7月31日に開催した。
- ・役員会：偶数月6回開催、議案・報告事項等議論し、奇数月は支部長、各委員長による幹部会議を6回実施した。
- ・委員会：5委員会で計45回委員会を、その他の会議等を48回実施した。オンライン会議での実施の他、実会議の場合感染症対策を十分行った。

② 行事 (CPD)

- ・講演会を12回、うち2回はオンライン、1回はハイブリッド（オンライン、会場）、見学会1回開催した。参加者は延べ417名、昨年比約25%増加した。

③ その他

- ・11月4日：埼玉大学産学官交流テクノフェアに支部として後援、参加
- ・1月25日から2月14日：彩の国ビジネスアリーナ2022に参加（オンライン開催）
- ・1月：BIZ SAITAMA2121さいたま市産業交流展に参加（オンライン開催）
- ・1月19日：さいしんコラボ産学官技術課題相談会（オンライン開催）
- ・県内4大学に7回（オンライン含む）、また県内企業及び機関・団体に対し技術士資格取

得説明会（制度説明会）を1回実施、参加者は計691名、翌年度分の前倒し開催を希望した大学もあり実施回数が増え参加者は昨年度の約2倍であった。

- ・広報誌「彩の国技術士」を4月、11月2回発行した。
- ・本年は埼玉県支部創立10周年に当たり10周年記念誌を発行した。

3) 山梨県支部

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度に引き続き見学会、産業技術交流会を開催することができず、オンラインミーティングの活用などで、制約下での支部活動の継続に努めた。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

5月8日に年次全体会合を開催し前年度事業実績・会計報告、今年度事業計画等報告した。幹事会は計11回開催し、年度計画と予算、各行事の実行計画と手配等を進めた。

② 行事

CPDとしての講演会4回に加え、会員10名による研究発表会（15分ゼミナール）1回を開催した。講演会はウィルス感染が小康状態であった12月例会のみ会場に集合する形式としたが、それ以外は会場集合開催が困難であったため、ZOOMを利用したオンライン形式での開催とした。

③ その他

- ・2022年2月1日支部報第10号を発行し、支部員および関係機関に配布した。
- ・工業系高校生基幹産業担い手育成事業連携推進委員会の委員を受託した。
- ・山梨県オープンイノベーション推進ネットワーク会議の委員を受託した。
- ・山梨総研が主催する山梨みらい共創ハブに2名が参画するなど、新たな産業貢献活動を模索したが、めざましい成果はなかった。

4) 長野県支部

新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受ける中、オンライン等を活用し活動を行った。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

・年次大会を6月19日にWeb開催し、前年度事業実績・会計決算、新年度事業計画・予算、また新年度役員体制等を報告した。

・支部幹事による役員会を7回開催した。（うち5回はWeb開催。役員会以外は、メール等により情報・意見交換を行った。）

② 行事

・「技術士第一次・第二次試験合格者紹介」と「講演会」を年次大会と合わせ6月19日にWebにより開催した。

・WebによるCPD研修会を3回開催した。

・「新たなCPD実績の管理及び活用の仕組みに関する説明会」を長野県支部主催で支部会員向けに11月5日Web開催した。（講師：技術士制度検討委員会委員長）

・長野高専環境都市工学科3年生42名に技術士説明会を12月9日に開催した。（講師：技術士3名）

・現地見学会を2022年3月に予定したが、コロナ感染症予防のため延期した。

・2021年度途中から日本技術士会では講演会のウェブ個人配信について当面会員のみとなったため、講演会の広報活動を含めて会員外一般の方の参加に大きな制約があった。

③ その他

・工事監査（工事技術調査）業務への支部関与方針について、役員会で協議した。

- ・支部会報を1月に発行し、支部会員、関係機関等に配付した。

5) 千葉県支部

技術士の知名度向上、経済社会の発展ならびに科学技術の向上に努める事を目標に、新型コロナウイルスにより会員へのサービスが低下せぬよう活動した。

①千葉県支部における年次大会・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、集合型の大会は開催せず、活動報告を県支部会員に書面で送付し、メールで質問意見を伺う形式とした。
- ・役員会及び各委員会や打ち合わせは、活動の効率化及び新型コロナウイルス対策も含めて、ほぼ全てオンラインにより実施した。
- ・支部の体制変更に伴い、支部規程類見直し、オンラインに必要なライセンスの取得、及び機材の整備等を実施した。
- ・企業支援については、7件の技術相談を受け、各々対応した。
- ・防災支援活動としては本部防災委員会、及び千葉県災害復興支援士業ネットワークとの連携活動を実施した。
- ・科学教育支援として、10月の千葉市科学フェスタに出展、中学・高校に対する出張講義も8回実施した。また、中断していた「関東甲信地域県支部理科支援活動情報交換会」を各支部のご協力により再開させた。

②講演会

- ・CPD講演会は千葉県弁護士会と共催した防災講演会を除きオンラインで実施した。
- ・技術士第一次、第二次試験合格者合同合格祝賀会は中止し、説明・講演会をオンラインで実施した。
- ・防災講演会を千葉市の後援及び千葉県弁護士会と共催し9月に実施した。
- ・理科教育支援は、八千代松陰学園に対し特別講座を7回、及び長生高等学校についても実施し、好評であった。

③見学会

新型コロナウイルス蔓延に鑑み、見学会の開催は見合わせた。

④その他

- ・7月から従来の委員会-チーム体制を変更し、各チームを夫々委員会、小委員会に位置付け活動を開始した。

6) 茨城県支部

例年取り組んできた行事等は、新型コロナ感染拡大により大きく影響を受けた。

①支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月17日に茨城県支部年次大会を開催した。
- ・茨城県支部役員会を12回開催し、県支部の運営について協議を行った。
- ・その他各委員会等の会合を全41回開催した。

②行事

- ・「2020年度技術士第一次・第二次試験合格者祝賀会・講演会」（6月26日）を開催した。
 - ・年次大会（7月17日）及び新年講演会（1月22日）で講演会を開催した。
- なお、例年実施する交流会は新型コロナ感染防止の観点から中止した。
- ・「技術士CPD講座」を2回、「いばらきIoTコ・ラボ勉強会」を2回開催した。
- なお、見学会は新型コロナ感染防止の観点から中止した。
- ・“現役若手世代” 技術士CPD行事補助費（企画員会）を活用し第3回Wi-SE講演会・グル

ープ（3月5日）を開催した。

③ その他

- ・県内小中学校等で開催された「おもしろ理科先生」講座等に4回講師を派遣した。
- ・県民大学『技術士が語るSDGsの世界』を5回開催した。
- ・「茨城県支部10周年記念誌」編纂チーム会合を5回開催した。

7) 栃木県支部

コロナ禍のため、会員のための講演会、研究会等のほか、中小企業のために産・官・学の連携が十分果たせなかった。

① 年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・6月12日年次大会（全体会合：Web方式）参加者37（1）
- ・支部長を含め15名で構成される役員会は10回開催した。

② 行事

- ・企画・研修委員会では、6月にはWeb方式による講演会（講師：辻真夫）、10月にはWebを利用した会員のための情報交換会、11月には試行的にWeb+対面方式の講演会（講師：福田一郎氏）を開催、12月には、「12月講演会」（講師：金澤政和氏）、説明会（講師：本部、中川裕康氏）をWeb+対面方式で開催した。2022年2月22日に「技術士を志す方への情報提供講座」を開催した。見学会、CPD研修会、秋の科学技術講演会はコロナ禍のため中止。
- ・広報委員会では、コロナ禍による支部活動の停滞により活動を報告する会報を休刊した。しかし、会員と対外広報として、支部ホームページを更新・管理を行った。
- ・企業支援委員会では、コロナ禍のため、業務斡旋ができなかった。技術相談は1案件だけだった。とちぎ産業振興ネットワーク推進会議にはWEB方式で会議に参加。とちぎ産業振興協議会からの情報については、会員へメール配信している。その他、企業の技術評価を行うための資料集めを行っている。
- ・国際委員会では、浙江省から企業経営者等を招聘し、技術交流を行う計画であったが、今年にはコロナ禍のため中止。第50回日韓技術士国際大会および浙江省杭州市技術セミナーには委員がWEB方式で参加した。
- ・環境支援小委員会では、「ECOテック&ライフとちぎ2020」（10月2日）において、地域創生を目的とした「いちかい浮島プロジェクト」（「廃校になったプールを活用したキンブナ養殖」「里山資源を生かした人工浮島による生態系の保全」）を出展した。

8) 群馬県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月16日に群馬県支部全体会合（出席者9名）を開催した。
- ・群馬県支部役員会を隔月で6回開催し、重要事項の審議を行った。
- ・総務委員会、企画研修委員会、広報委員会を必要に応じて役員会開催と同時に実施した。

② 行事

- ・CPD講演会をWeb講演会として3回開催した。見学会の開催は中止した。
- ・CPD講演会は、9月10日（42名が参加）、11月19日（37名が参加）2022年2月18日（36名が参加）に開催した。

③ その他

- ・会報第18号を7月に、19号を9月に、20号を12月に、21号を2022年3月に発行した。

以上